

館林市下水道事業経営戦略

(平成30年度～平成39年度)

平成31年3月

館 林 市

目 次

1.	はじめに	1
1.1.	概要及び目的	1
1.2.	対象事業	1
1.3.	計画期間	1
1.4.	事後検証及び見直し	1
2.	事業の概要	2
2.1.	公共下水道事業	2
2.2.	特定公共下水道事業	5
2.3.	農業集落排水事業	5
2.4.	使用料	7
2.5.	受益者負担金	8
2.6.	組織	9
2.7.	民間活力の活用等	9
3.	現状分析	10
3.1.	分析方法	10
3.2.	分析結果	15
4.	基本方針	25
5.	投資財政計画	26
5.1.	基本条件	26
5.2.	資本的収支予測	27
5.3.	収益的収支予測	38
5.4.	投資財政計画のまとめ	42
6.	収支シミュレーション結果	43

1. はじめに

1.1. 概要及び目的

館林市の下水道事業は、市民の生活衛生の向上のため計画的に整備を進めてきたが、人口減少及び節水機器の普及に伴う下水道使用料収入の減少や、老朽化した下水道施設の更新費用等の増額が懸念されるなど、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えている。

こうしたなか、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、客観的な視点から、下水道事業の現在及び長期的な将来を見据えた財務分析等を実施し、最適な投資規模や資金計画等各種の経営課題を抽出するとともに、その改善方策について検討し、将来の経営戦略を策定することを目的とする。

1.2. 対象事業

検討対象とした事業は、以下の 3 事業とする。

- (ア) 公共下水道事業
- (イ) 特定公共下水道事業
- (ウ) 農業集落排水事業

1.3. 計画期間

総務省経営戦略策定ガイドラインでは、「計画期間は 10 年以上を基本として設定すべき」と記載がある。

また、「館林市污水处理施設整備構想 平成 29 年度」では、短期・中期計画として 10 年間の整備予定区域をアクションプランとして設定している。

経営戦略の計画期間は 10 年間とし、平成 30～39 年度(2018～2027 年)と設定した。

1.4. 事後検証及び見直し

本計画の進捗状況管理（モニタリング）は毎年度行い、また 5 年ごとに計画の見直し（ローリング）を行うことにより PDCA サイクルを効果的に行う。事後検証及び見直しは中間年次の平成 35 年度（2023 年）に実施する予定である。

2. 事業の概要

2.1. 公共下水道事業

昭和 44 年、公共下水道及び都市計画の事業認可を受け、第 1 期事業計画として中心市街地 231.7ha から整備に着手し、その後、第 2 期、第 3 期と事業を推進し、平成 4 年に事業認可区域を 976ha へ変更、更に平成 8 年に 981ha、平成 13 年に 1,140ha とし、平成 29 年には 1,149ha へ拡大した。このうち、平成 29 年度末までに 859ha を整備した。

表 2-1 公共下水道の事業計画と整備状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

		全体計画	事業認可	現況	現況/認可
処理面積		2,770 ha	1,149 ha	858.82 ha	74.7 %
処理人口		62,800 人	41,460 人	36,962 人	89.2 %
管渠	污水管延長(幹線)	58,403 m	33,490 m	30,636 m	91.5 %
	雨水渠延長(幹線)	19,945 m	16,410 m	12,138 m	74.0 %
汚水中継ポンプ場		3 ヶ所	2 ヶ所	2 ヶ所	100.0 %
処理場		1 ヶ所	1 ヶ所	1 ヶ所	100.0 %
事業費	管渠	62,034 百万円	28,347 百万円	27,355 百万円	96.5 %
	処理場	17,708 百万円	11,366 百万円	11,647 百万円	102.5 %
	ポンプ場	1,801 百万円	2,395 百万円	1,584 百万円	66.1 %
	その他			84 百万円	
	計	81,543 百万円	42,108 百万円	40,670 百万円	96.6 %

(1) 水質管理センター

昭和 47 年から水処理施設(1 系列)の工事に着手し、昭和 49 年 2 月 1 日に供用を開始。その後、汚水量の増加に対応するため昭和 55 年度には 2 系列、昭和 61 年度には 3 系列目を増設。平成元年度から 4 ヶ年事業として汚泥処理棟、ポンプ棟の建設並びに汚泥造粒濃縮装置を設置。平成 5 年度から 2 ヶ年事業として水処理施設脱臭設備の設置。平成 8 年度、主ポンプ 1 基増設。平成 10 年度から 2 ヶ年事業として送風機(ブロワ)2 台と電気設備の更新。平成 11 年度から 4 ヶ年事業として、4 系列に増設(平成 15 年 4 月 1 日供用開始)。

平成 17 年度にて経年による施設設備の老朽化に対し、緊急性の高い施設を中心に再構築を行うための「館林市水質管理センター再構築計画」を策定。平成 19 年度から工事を開始し、汚水処理施設の充実に努めているところである。

表 2-2 水質管理センターの事業計画と整備状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	全体計画	事業認可	現況
位置	館林市堀工町888番地		
敷地面積	52,310 m ²	52,310 m ²	48,653 m ²
工事着手年月日	昭和47年11月25日		
供用開始年月日	昭和49年2月1日		
	(経過年数:44年)		
処理面積	2,770 ha	1,149 ha	852.82 ha
処理人口	62,800 人	41,460 人	36,962 人
人口密度	22.7 人/ha	36.1 人/ha	43.3 人/ha
処理能力	33,800 m ³ /日	23,170 m ³ /日	23,170 m ³ /日
	(6系列)	(4系列)	(4系列)
処理方法	標準活性汚泥法		
排除方法	分流式		

(2) 中継ポンプ場

下水を汲み上げて再流下させるための施設で、本市では城沼、尾曳、高根の 3 ヵ所を当初計画とし、そのうち城沼、尾曳の中継ポンプ場整備により処理区域内の汚水を圧送してきた。その後、城沼ポンプ場は平成 10 年 3 月に廃止、高根ポンプ場が平成 18 年 3 月末に供用開始となった。

表 2-3 中継ポンプ場の整備状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

名称	尾曳汚水中継ポンプ場	高根汚水中継ポンプ場
位置	尾曳町29番29号	高根町879番地の9
敷地面積	1,360m ²	約1,170m ²
工事着手	昭和58年6月10日	平成15年9月30日
供用開始	昭和61年4月1日 (経過年数:32年)	平成18年3月31日 (経過年数:12年)
計画汚水量	6,964m ³ /日最大	1,490m ³ /日最大
ポンプ台数	2台	2台
圧送先	汚水7・2号幹線	汚水高根堀工幹線

(3) 雨水ポンプ場

多々良沼雨水ポンプ場は、当初多々良土地改良組合により農業用の用排水ポンプ場として建設・運営されてきたが、館林自動車教習所及び県立美術館周辺の雨水対策として平成 9 年度、組合に対し施設の共用を依頼し、排水路及びポンプ場施設の改修、水槽の築造、用排水分離工事等を行い、平成 10 年 4 月から施設の一部の維持管理を行うこととなった。なお、用地及び施設は平成 10 年 10 月 20 日に登記を行い引き継いだ。

表 2-4 雨水ポンプ場の整備状況

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

名称	多々良沼雨水ポンプ場
位置	館林市日向町1803番地の2
敷地及び建物面積	敷地:1,095m ² 、建物:145.41m ²
着工及び供用開始	着 工:平成3年10月5日 供用開始:平成4年3月20日 (経過年数:26年)
排水能力	0.97m ³ /秒(2台)
放流先	多々良沼

2.2. 特定公共下水道事業

館林工業団地造成に伴い、特別都市下水路として昭和 42 年に 328ha を計画面積として事業認可を受けたが、その後、処理対象を工業排水(事業所)のみに限定したことで、一般家庭を除いた 67ha(うち邑楽町分が 7ha)に縮小した。

表 2-5 特定公共下水道事業(近藤処理場)の概要

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分		全体計画	事業認可	現況
位置		館林市苗木町2447番地の90		
供用開始年月日		昭和44年9月8日 (経過年数:48年)		
計画処理面積		- ha	60 ha	60 ha
計画処理人口		-	工場排水のみ	51事業所
管渠	污水管延長	- m	3,619 m	3,619 m
	雨水管延長	-	-	-
中継ポンプ場		1 ヶ所	1 ヶ所	1 ヶ所
処理場	敷地面積	5,700 m ²	5,700 m ²	5,700 m ²
	処理能力	-	3,600 m ³ /日最大	3,600 m ³ /日最大
	処理方法	沈殿法		
排除方式		分流式		
放流先		近藤川		

2.3. 農業集落排水事業

下早川田地区、木戸地区は、館林市の北部に位置し、圃場整備事業で整備された、生産性の高い優良農地である。集落の生活排水は、道路側溝等より農業用水路の四ヶ村用水に流入しているため、水質悪化により農用地の生産被害が発生している。農業集落排水事業を実施し水質汚濁を防止し、生産性の向上及び生活環境の改善を目的に農業振興課で建設され、平成 17 年 4 月 1 日から下水道課に引き継がれた。

表 2-6 農業集落排水事業の概要

(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分	下早川田地区	木戸地区
位置	下早川田町527番地	木戸町321番地の1
供用開始	平成11年11月1日	平成17年4月1日
	(経過年数:18年)	(経過年数:13年)
処理方式	回分式活性汚泥方式	連続流入間欠ばっ気方式
処理面積	19 ha	25 ha
計画処理人口	860 人	670 人
整備人口	408 人	441 人
供用人口	390 人	289 人
人口密度	21.5 人/ha	17.6 人/ha
計画最大汚水量	284 m ³ /日	208 m ³ /日
総事業費	918 百万円	671 百万円

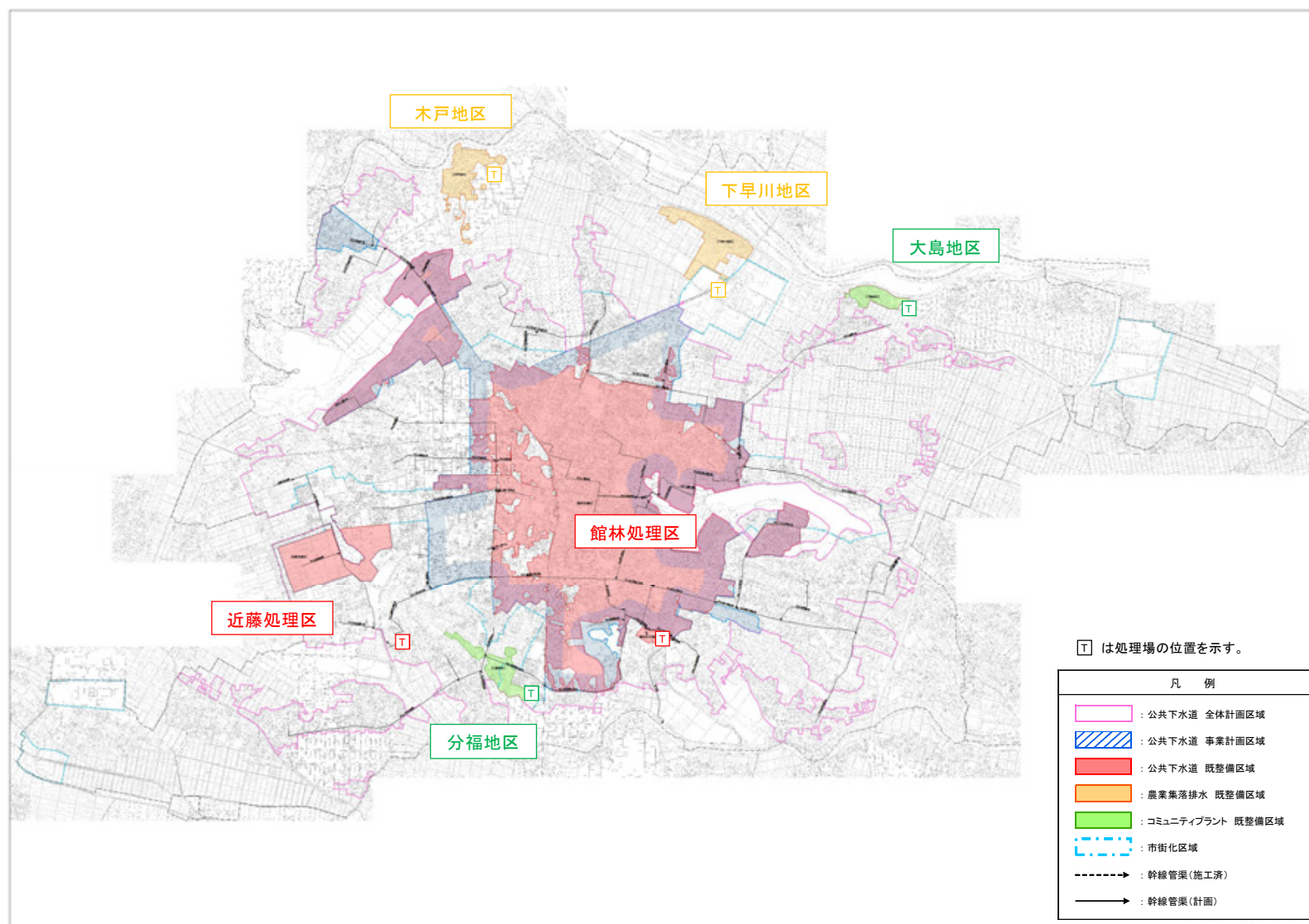


図 2-1 既整備区域図

2.4. 使用料

使用料体系は、基本料金と従量制に基づき算定している。

① 公共下水道事業、農業集落排水事業

平成 12 年 4 月 1 日より現行料金に改定している。

表 2-7 使用料 公共下水、農集排

区分	基本水量	料金	超過水量	料金
水量使用料	10m3まで	1,000円	10m3を超え25m3まで	170円/m3
			25m3を超え50m3まで	175円/m3
			50m3を超え100m3まで	185円/m3
			100m3を超え200m3まで	210円/m3
			200m3を超えるもの	215円/m3
水質使用料	BOD5が180mg/Lを超えるものについて50mgごとに8円/m3			
	SSが200mg/Lを超えるものについて50mgごとに16円/m3			

* BOD(生物化学的酸素要求量)は水中の有機物等の量を示す指標で、
20℃で5日間に消費する酸素量(BOD₅)を標準としている。

* SS(懸濁物質または浮遊物質)は水中の固形物等の量を示す指標で、
検水をろ過した時に分離される物質で粒径2mm以下のものをいう。

② 特定公共下水道事業

昭和 58 年 4 月 1 日に現行料金に設定している。

表 2-8 使用料 特定下水

汚水の種類	使用料		
	基本汚水量	基本料金	超過料金
一般排水	30m ³	570円	1m ³ 増すごとに19円

汚水の種類	水質の区分	料金
シアン系排水	シアン含有量が10mg/L以下のもの	102円/m ³
	シアン含有量が10mg/Lを超え20mg/L以下のもの	197円/m ³
	シアン含有量が20mg/Lを超え30mg/L以下のもの	271円/m ³
	シアン含有量が30mg/Lを超え40mg/L以下のもの	332円/m ³
	シアン含有量が40mg/Lを超えるもの	市長がシアン含有量 に応じて別に定める

近年の使用料収入状況は、表 2-9 のとおりである。

表 2-9 使用料収入の状況

			条例上の 使用料*	①年間 有収水量	②料金 収入	実質的な 使用料*
			円 20m ³ /月	m ³	千円	円 20m ³ /月
公共 下水	H27	2015	2,910	3,923,998	669,733	3,414
	H28	2016	2,910	3,908,299	668,083	3,419
	H29	2017	2,910	3,852,766	653,055	3,390
特定 下水	H27	2015	610	1,018,524	28,688	563
	H28	2016	610	1,065,643	28,496	535
	H29	2017	610	1,128,224	29,395	521
農集排	H27	2015	2,910	60,395	9,635	3,191
	H28	2016	2,910	59,556	9,546	3,206
	H29	2017	2,910	59,801	9,633	3,222
決算統計			33表 1行13列	10表 1行52列	26表 1行3列	②/①×20 ×1000

* 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

* 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に
20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

2.5. 受益者負担金

負担金額は、負担区ごとに設定されている単位金額に土地の面積を乗じて算出される。

表 2-10 負担区別負担金

負担区	面積 ha	設定年度	単位金額 円/m ²
第一負担区	227.4	昭和47年度	141
第二負担区	78.3	昭和54年度	196
第三負担区	55.2	昭和55年度	338
第四負担区	123.1	昭和59年度	397
第五負担区	95.4	昭和63年度	403
第六負担区	14.7	昭和63年度	409
第七負担区	55	平成元年度	372
第八負担区	7.7	平成元年度	350
第九負担区	9.8	平成5年度	540
第十負担区	22.2	平成6年度	505
第十一負担区	43.3	平成11年度	650
第十二負担区	228.4	平成15年度	600
第十三負担区	24.3	平成15年度	600
第十四負担区	75	平成15年度	630
第十五負担区	20.7	平成17年度	650
第十六負担区	13.2	平成21年度	600
第十七負担区	9.3	平成29年度	500

2.6. 組織

平成 30 年度の下水道課職員数は 13 名 (うち 1 名は地域し尿処理施設事業 (コミュニティ・プラント) 担当である。) を配置しており、その内訳を示す。

表 2-11 職員数

下水道課	職員数
管理係	5
工務係	7
課長	1
計	13

2.7. 民間活力の活用等

処理施設等の維持管理業務を外部委託している。

表 2-12 維持管理業務 外部委託

事業名	施設	契約方法
公共下水道事業	水質管理センター 尾曳、高根汚水中継ポンプ場 マンホールポンプ	包括的民間委託
特定公共下水道事業	近藤処理場	包括的民間委託
農業集落排水事業	下早川田地区処理施設 木戸地区処理施設	複数年契約

3. 現状分析

現状分析は、本市の公共下水道事業における各種の経営指標等を活用して、事業規模の類似する団体(以下、類似団体)及び、近隣団体との比較・特徴の分析を行い、現状の課題を的確に把握するために行う。

3.1. 分析方法

3.1.1. 経営指標の設定

現状分析に使用する経営指標は、総務省の経営戦略策定ガイドラインで、経営指標(例)に示されている経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握するための指標に加えて、公共下水道事業等の特性を十分に踏まえた指標を用いることにより、財務偏重の分析にならないように配慮する。

表 3-1 現状分析に用いた経営指標

分類	指標	算出式
収益	1 使用料単価(円)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}} \times 1000$
	2 汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}}{\text{有収水量}} \times 1000$
	3 経費回収率(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$
	4 企業債残高 対事業規模比率(%)	$\frac{\text{企業債現在高}-\text{一般会計負担分}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$
	5 収益的収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}+\text{地方債償還金}} \times 100$
資本	6 普及率(%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
	7 水洗化率(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
	8 施設利用率(%)	$\frac{\text{晴天時一日平均処理量}}{\text{晴天時一日処理能力}} \times 100$
	9 有収率(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$
	10 管渠改善率(%)	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道維持管理延長}} \times 100$
組織	11 損益勘定所属職員(人)	
	12 資本勘定所属職員(人)	
	13 職員1人当たりの 汚水処理水量(m3)	$\frac{\text{汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$

3.1.2. 分析条件

① 分析対象年度

分析対象年度は、過去5ヵ年(2012～2016年 H24～H28年)とした。

② 使用データ及び分析方法

経営指標算出に使用するデータは、総務省の「経営比較分析表データ」および「地方公営企業年鑑」とした。

③ 類似団体の抽出

比較対象となる類似団体は、総務省の類似団体区分を採用し、さらに、群馬県内市町村との比較を行うものとした。

なお、特定公共下水道は類似団体区分がないため、特定公共下水道全団体を対象とした。

表 3-2 類似団体数 抽出結果

事業名	範囲	2012	2013	2014	2015	2016
公共下水道	全国類団	61	69	71	70	70
	県類団	3	3	3	3	3
特定公共下水道	全国類団	7	7	2	2	1
	県類団	1	1	0	0	0
農業集落排水	全国類団	285	220	589	611	620
	県類団	8	7	14	15	15

※特定公共下水道は、2014年から統計データがない類似団体があり、団体数が変わる。

※農業集落排水は、2013年以前と2014年以降で類型区分が変わるため、団体数が変わる。

表 3-3 総務省の類似団体区分(公共下水道)

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分
政令市等			政令市等
10万以上	100人/ha以上		Aa
	75人/ha以上		Ab
	50人/ha以上	30年以上	Ac1
		30年未満	Ac2
	50人/ha未満		Ad
3万以上	100人/ha以上		Ba
	75人/ha以上	30年以上	Bb1
		30年未満	Bb2
	50人/ha以上	30年以上	Bc1
		30年未満	Bc2
	50人/ha未満	30年以上	Bd1
		30年未満	Bd2
3万未満	75人/ha以上		Ca
	50人/ha以上	30年以上	Cb1
		15年以上	Cb2
		15年未満	Cb3
	25人/ha以上	30年以上	Cc1
		15年以上	Cc2
		15年未満	Cc3
	25人/ha未満	30年以上	Cd1
		15年以上	Cd2
		15年未満	Cd3

表 3-4 総務省の類似団体区分(農業集落排水)

供用開始後年数別区分	類型区分	備考
30年以上	F1	
15年以上	F2	2014から
15年未満	F3	2013まで

表 3-5 全国類似団体 公共下水道(法非適用、2016 年、70 団体)

決算 年度	団体 コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似 団体区分
2016	12114	北海道 網走市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	12343	北海道 北広島市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	42021	宮城県 石巻市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	42030	宮城県 塩竈市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	42099	宮城県 多賀城市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	42111	宮城県 岩沼市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	42153	宮城県 大崎市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	44067	宮城県 利府町	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	62049	山形県 酒田市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	62065	山形県 寒河江市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	72028	福島県 会津若松市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	82040	茨城県 古河市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	82058	茨城県 石岡市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	82082	茨城県 龍ヶ崎市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	82210	茨城県 ひたちなか市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	82228	茨城県 鹿嶋市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	82279	茨城県 筑西市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	82325	茨城県 神栖市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	84433	茨城県 阿見町	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	92037	栃木県 栃木市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	92045	栃木県 佐野市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	92053	栃木県 鹿沼市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	92061	栃木県 日光市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	92096	栃木県 真岡市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	92100	栃木県 大田原市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	92134	栃木県 那須塩原市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	92169	栃木県 下野市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	102032	群馬県 桐生市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	102041	群馬県 伊勢崎市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	102075	群馬県 館林市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	112020	埼玉県 熊谷市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	112062	埼玉県 行田市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	112071	埼玉県 秩父市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	112127	埼玉県 東松山市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	122068	千葉県 木更津市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	122106	千葉県 茂原市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	122297	千葉県 袖ヶ浦市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	122319	千葉県 印西市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	133035	東京都 瑞穂町	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	144011	神奈川県 愛川町	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	152137	新潟県 燕市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	172065	石川県 加賀市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	182028	福井県 敦賀市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	182095	福井県 越前市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	212032	岐阜県 高山市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	212059	岐阜県 関市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	212121	岐阜県 土岐市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	222071	静岡県 富士宮市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	222160	静岡県 袋井市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	232149	愛知県 蒲郡市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	252042	滋賀県 近江八幡市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	252107	滋賀県 野洲市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	262021	京都府 舞鶴市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	262145	京都府 木津川市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	282120	兵庫県 赤穂市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	282294	兵庫県 たつの市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	312037	鳥取県 倉吉市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	332089	岡山県 総社市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	342131	広島県 廿日市市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	352101	山口県 山口市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	352161	山口県 山陽小野田市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	372021	香川県 丸亀市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	382051	愛媛県 新居浜市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	382060	愛媛県 西条市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	382132	愛媛県 四国中央市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	412023	佐賀県 唐津市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	442038	大分県 中津市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	442046	大分県 日田市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	452025	宮崎県 都城市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1
2016	472131	沖縄県 うるま市	法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1

表 3-6 全国類似団体 特定公共下水道(法非適用、2012 年、7 団体)

決算 年度	団体 コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似 団体区分	備考
2012	010006	北海道	法非適用	下水道事業	特定公共下水道	-	2014から統計データなし
2012	062022	山形県 米沢市	法非適用	下水道事業	特定公共下水道	-	2014から統計データなし
2012	082112	茨城県 常総市	法非適用	下水道事業	特定公共下水道	-	2014から統計データなし
2012	102075	群馬県 館林市	法非適用	下水道事業	特定公共下水道	-	
2012	122190	千葉県 市原市	法非適用	下水道事業	特定公共下水道	-	
2012	182079	福井県 鯖江市	法非適用	下水道事業	特定公共下水道	-	2016法適用
2012	202100	長野県 駒ヶ根市	法非適用	下水道事業	特定公共下水道	-	2014から統計データなし

※特定公共下水道は、2016年度は市原市のみ統計データがあるため、2012年度を表示している。

表 3-7 全国類似団体 農業集落排水(法非適用、2016 年、620 団体の一部を抜粋表示)

決算 年度	団体 コード	都道府県・団体名称	業務名称	業種名称	事業名称	類似 団体区分
2016	92011	栃木県 宇都宮市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92029	栃木県 足利市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92037	栃木県 栃木市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92045	栃木県 佐野市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92053	栃木県 鹿沼市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92088	栃木県 小山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92096	栃木県 真岡市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92100	栃木県 大田原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92118	栃木県 矢板市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92134	栃木県 那須塩原市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92142	栃木県 さくら市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92151	栃木県 那須烏山市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	92169	栃木県 下野市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	93424	栃木県 益子町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	93441	栃木県 市貝町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	93459	栃木県 芳賀町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	93611	栃木県 壬生町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	93645	栃木県 野木町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	93866	栃木県 高根沢町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	94111	栃木県 那珂川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	102024	群馬県 高崎市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	102032	群馬県 桐生市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	102067	群馬県 沼田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	102075	群馬県 館林市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	102083	群馬県 渋川市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	102121	群馬県 みどり市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	103454	群馬県 吉岡町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	103845	群馬県 甘楽町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	104213	群馬県 中之条町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	104248	群馬県 長野原町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	104256	群馬県 嬬恋村	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	104299	群馬県 東吾妻町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	104434	群馬県 片品村	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	104485	群馬県 昭和村	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	104493	群馬県 みなかみ町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	112071	埼玉県 秩父市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	112101	埼玉県 加須市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	112119	埼玉県 本庄市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	112178	埼玉県 鴻巣市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	112321	埼玉県 久喜市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	112381	埼玉県 蓮田市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	112461	埼玉県 白岡市	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	113263	埼玉県 毛呂山町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	113271	埼玉県 越生町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	113417	埼玉県 滑川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	113433	埼玉県 小川町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	113476	埼玉県 吉見町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	113816	埼玉県 美里町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2
2016	114081	埼玉県 寄居町	法非適用	下水道事業	農業集落排水施設	F2

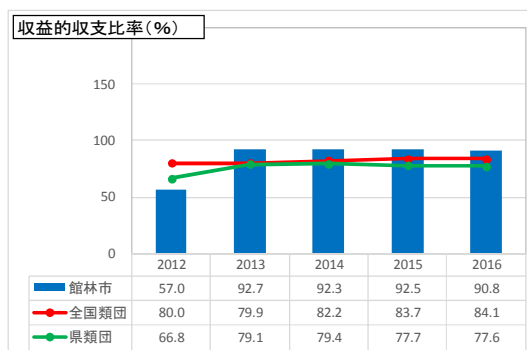
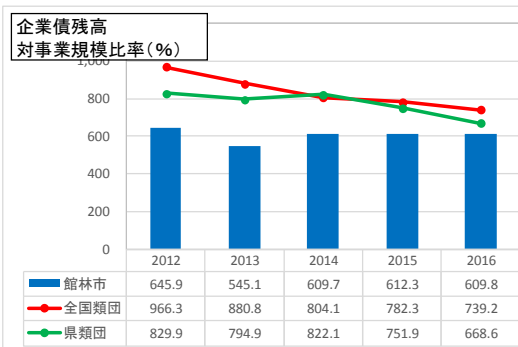
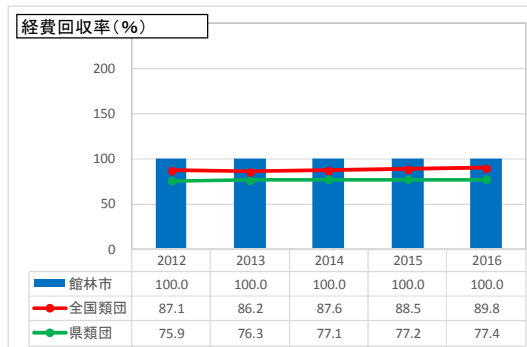
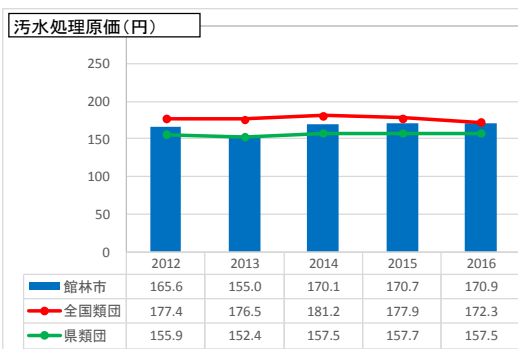
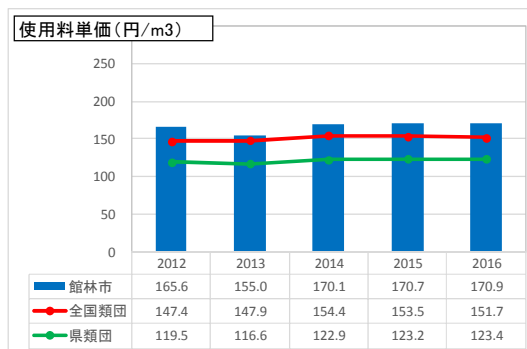
※農業集落排水は、全国類似団体数が620と多いため、栃木県、群馬県、埼玉県のみを抜粋して表示している。

3.2. 分析結果

3.2.1. 公共下水道事業

(1) 収益的指標

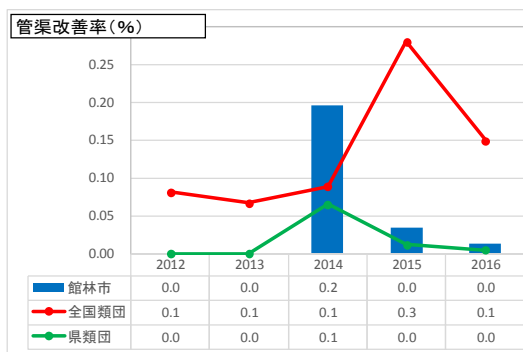
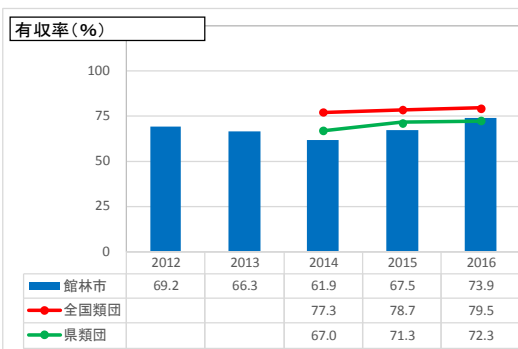
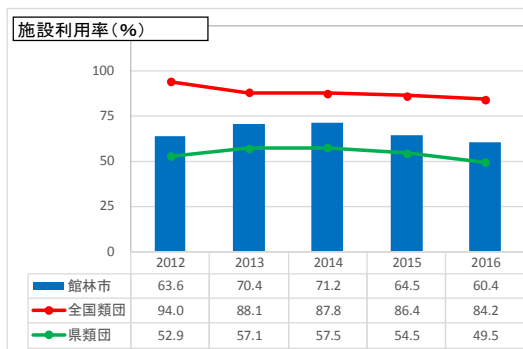
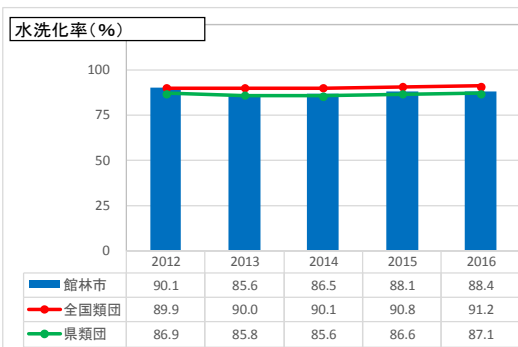
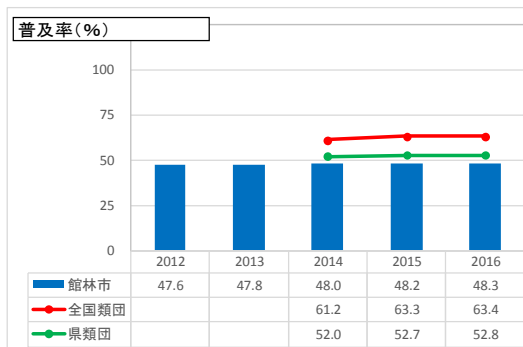
指標	現状と課題	状況	対策
使用料単価	平均値を上回っており、使用料収入の水準は高い。	○	使用料単価の見直しは平成12年に実施済み。
汚水処理原価	平均値を下回っているが、近年増加傾向にある。有収率が低い。	△	老朽化対策と併せて、不明水対策に努める。
経費回収率	平均を上回っているが、機能を保つための維持管理費が年々増加している。	○	維持管理費の削減、水洗化率の向上に努める。
企業債残高対事業規模比率	平均値を下回っているが、地方業債償還金が占める割合は大きい。	○	引き続き事業規模に見合った借入に努める。
収益的収支比率	平均を上回っているが、赤字の状態が続いている。	△	収益の確保、費用の削減を引き続き図る。



※収益的収支比率が平成24年度値が低い理由は、借換債を行ったためである。

(2) 資本的指標

指標	現状と課題	状況	対策
普及率	平均を下回っている。一般会計からの繰入金が減額されており、削減分を工事規模の縮小で対応している	△	処理区域の面積が伸びず、処理区域内人口も伸び悩んでいる。未整備区域の普及に努める。
水洗化率	平均を下回っている。下水道が使用可能であるが未使用の世帯が多い。	△	接続の促進を図っている。
施設利用率	平均を下回っている。	△	農集排事業との統廃合など、施設の有効利用を図る。
有収率	平均を下回っている。不明水量が多い。	△	老朽化対策と併せて、不明水対策に努める。
管渠改善率	平成 26 年度から平成 28 年度と布設替工事を行っている。	△	ストックマネジメント計画の準備段階として下水道台帳の電子化に取り組んでいる。

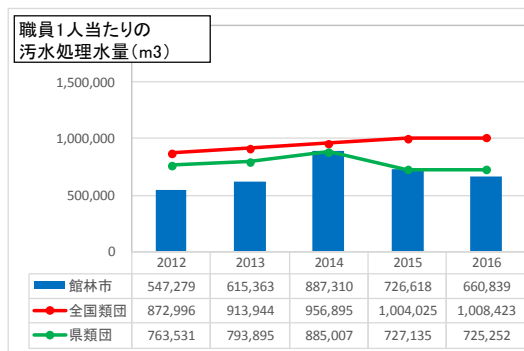
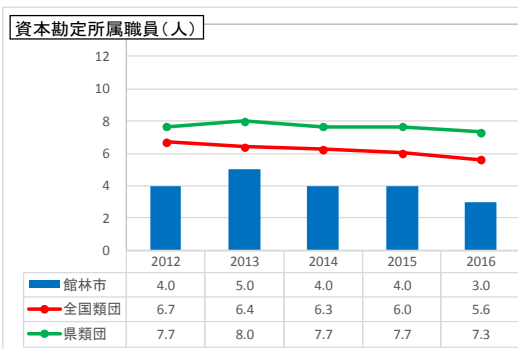
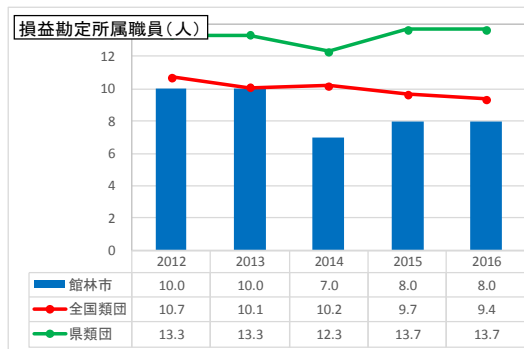


※普及率と有収率について、総務省「経営比較分析表データ」に、2012～2013年度(平成24～25年度)のデータが含まれていないため、空欄である。

※2013年度(平成25年度)に水洗化率の数値が一度減少しているのは、算出方法の見直しを行ったためであり、実情に合わせた数値となっている。

(3) 組織的指標

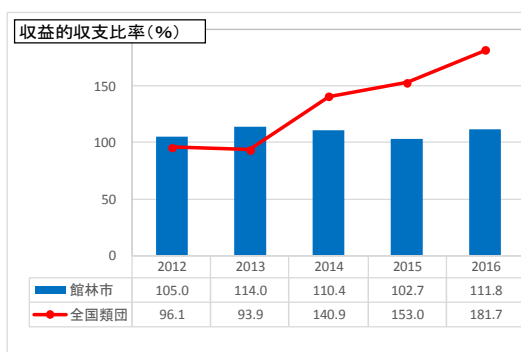
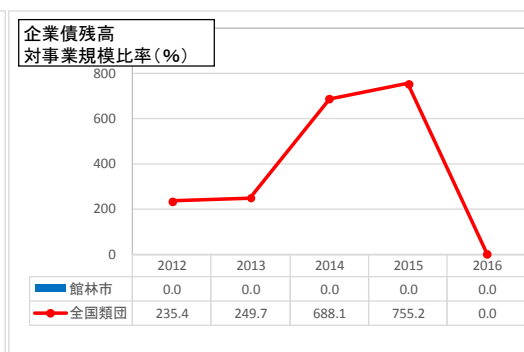
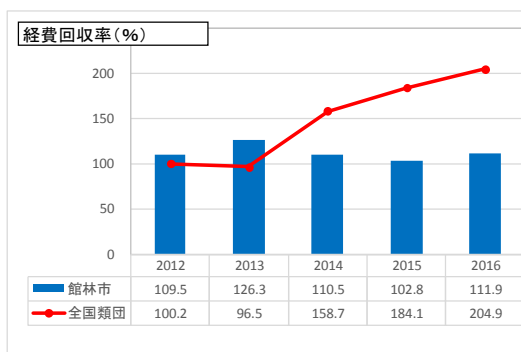
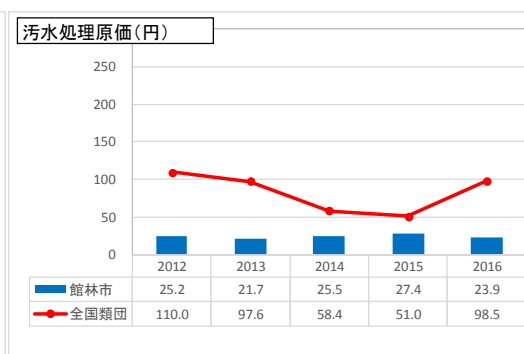
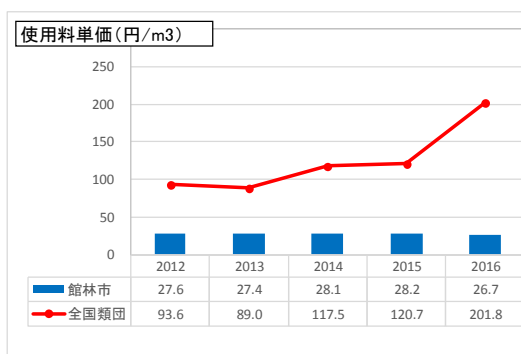
指標	現状と課題	状況	対策
損益勘定 所属職員	平均を下回っている。	○	職員の減少は難しい。
資本勘定 所属職員	平均を下回っている。	○	職員の減少は難しい。
職員1人 当たりの汚水 処理水量	平均を下回っている。有収率が低い。	△	水洗化率の向上に努める。



3.2.2. 特定公共下水道事業

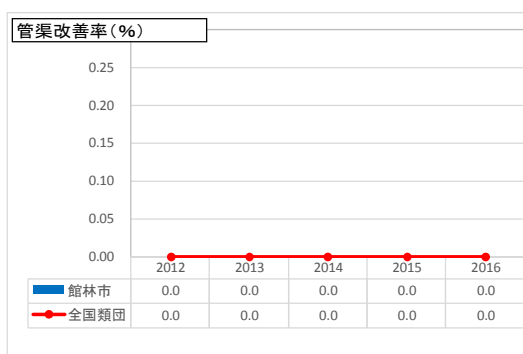
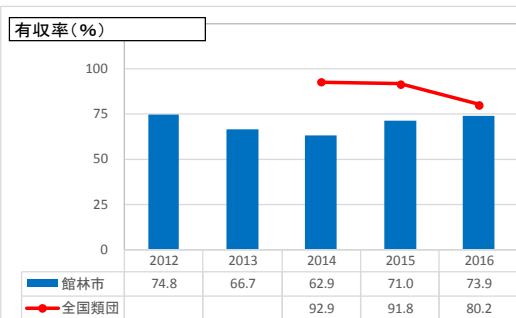
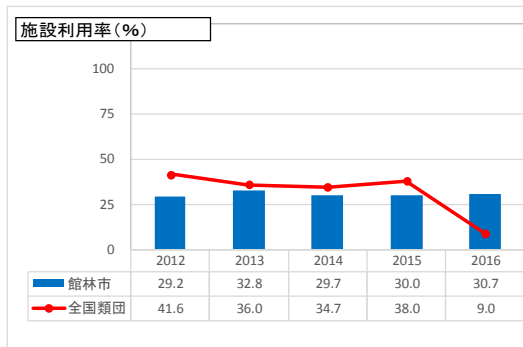
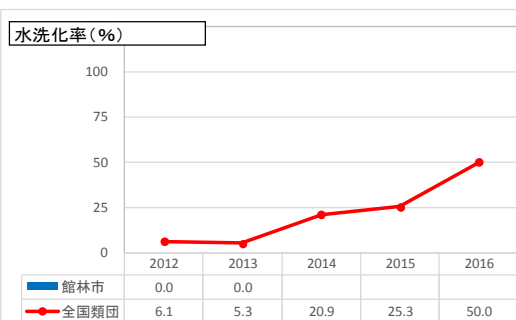
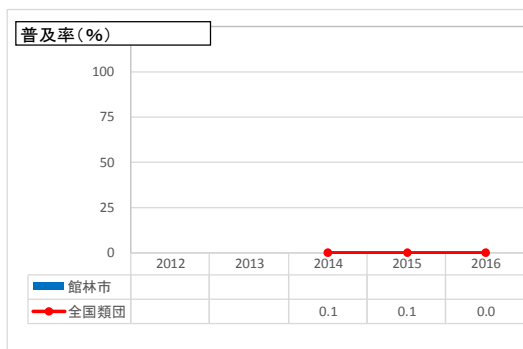
(1) 収益的指標

指標	現状と課題	状況	対策
使用料単価	平均を下回っている。	△	今後、施設の老朽化が進み、維持管理費の増加が続いた場合、経営状況は悪化していくことが予想される。
汚水処理原価	平均を下回っている。	○	
経費回収率	平均を下回っているが、100%を超えており、経費回収できている。	○	
企業債残高対事業規模比率	企業債残高はない。	○	
収益的収支比率	平均を下回っており、100%を超えており、収益的収支はとれている。	○	



(2) 資本的指標

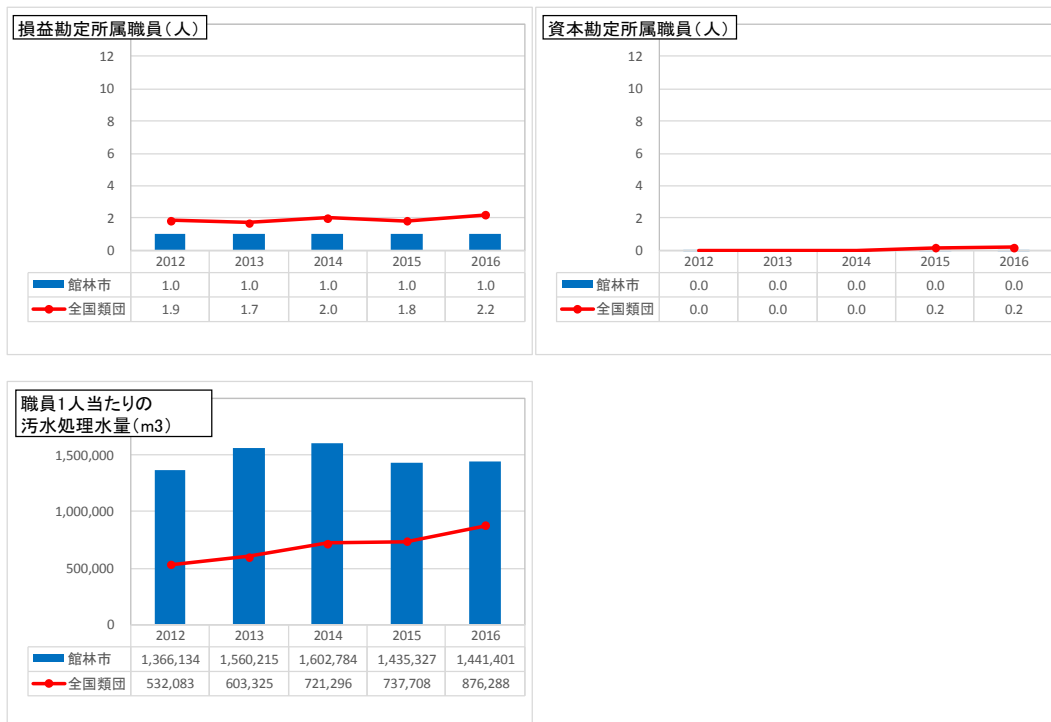
指標	現状と課題	状況	対策
普及率	事業所のみ。	—	
水洗化率	事業所のみ。	—	
施設利用率	平均を下回っている。	△	公共下水道事業との統廃合など検討する。
有収率	平均を下回っている。不明水量が多い。	△	老朽化対策と併せて、不明水対策に努める。
管渠改善率	管渠の改善実績はまだない。	—	



※普及率と有収率について、総務省「経営比較分析表データ」に、2012～2013年度(平成24～25年度)のデータが含まれていないため、空欄である。

(3) 組織的指標

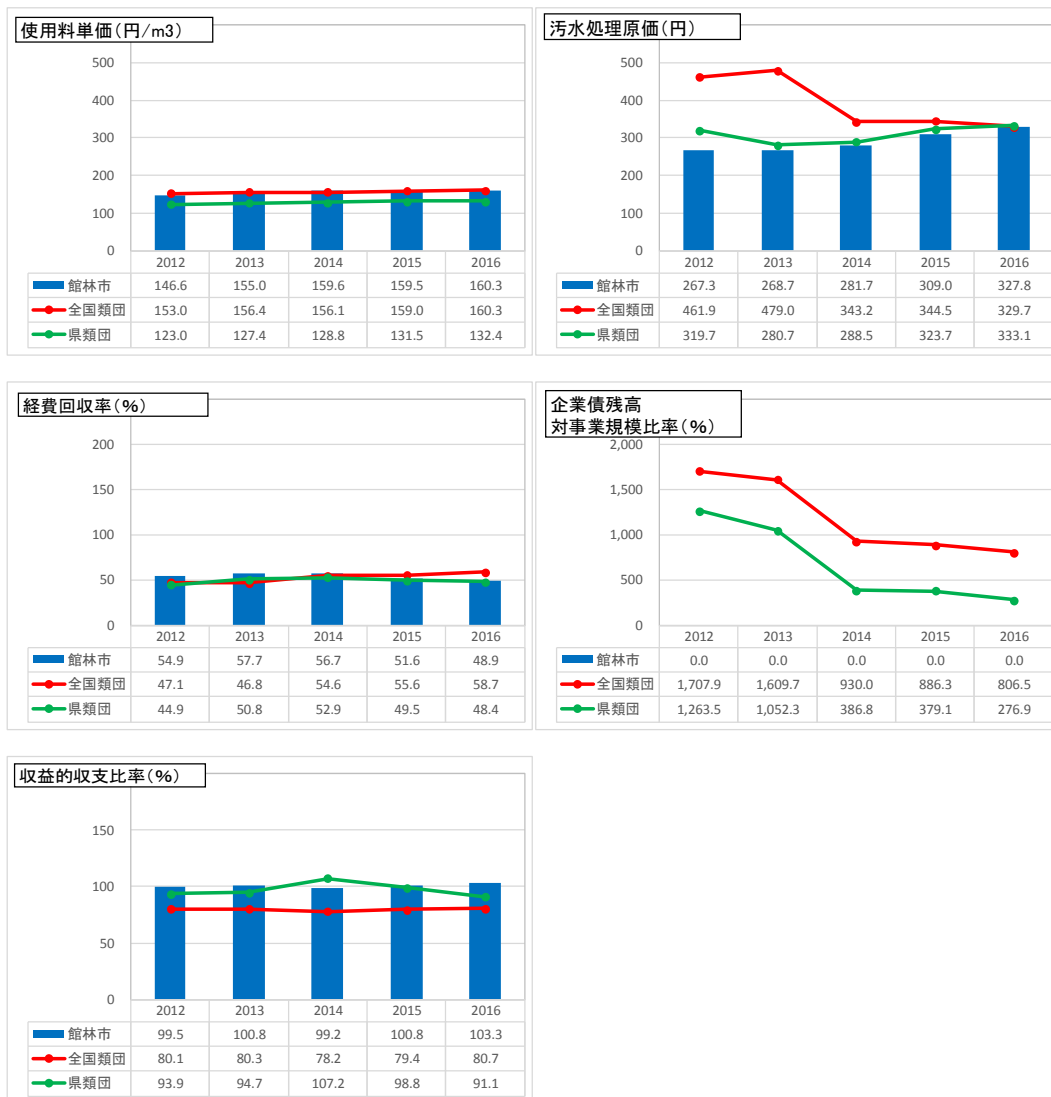
指標	現状と課題	状況	対策
損益勘定 所属職員	平均を下回っている。	○	職員の減少は難しい。
資本勘定 所属職員	平均を下回っている。	○	職員の減少は難しい。
職員1人 当たりの汚水 処理水量	平均を上回っている。	△	老朽化対策と併せて、不明水対策に努める。



3.2.1. 農業集落排水事業

(1) 収益的指標

指標	現状と課題	状況	対策
使用料単価	平均と同水準である。使用料水準は適正である。	○	今後、施設の老朽化が進み、維持管理費の増加が続いた場合、経営状況は悪化していくことが予想される。よい経営状態を保つために、接続促進により料金収入を増やすことが必要である。
汚水処理原価	施設が比較的新しく、平均と同水準であるが、修繕費は年々増加傾向にある。	○	
経費回収率	平均と同水準である。一般会計からの繰入金により適正に維持管理されている。	○	
企業債残高対事業規模比率	統計データなし。	—	
収益的収支比率	平均と同水準である。毎年 100%前後を保っており、経営は健全と判断できる。	○	



(2) 資本的指標

指標	現状と課題	状況	対策
普及率	行政人口が分母であるため、数値は低くなっているが、整備は概成している。	○	
水洗化率	平均を下回っている。水洗化率は様々な要因から低い。	△	早期の切り替え促進を図っている。
施設利用率	平均を下回っている。	△	公共下水道事業との統廃合など検討する。
有収率	平均を下回っている。不明水量が多い。	△	老朽化対策と併せて、不明水対策に努める。
管渠改善率	管渠の改善実績はまだない	—	



※普及率と有収率について、総務省「経営比較分析表データ」に、2012～2013年度（平成24～25年度）のデータが含まれていないため、空欄である。

(3) 組織的指標

指標	現状と課題	状況	対策
損益勘定 所属職員	現状では維持管理業務のみを対象としており、外部委託により対応しているため、職員を計上していない。	—	今後、施設の老朽化が進み、改修事業が増加した場合には、必要に応じて職員数の増を検討する。
資本勘定 所属職員	同上	—	
職員1人 当たりの汚水 処理水量	同上	—	



3.2.2. 全体総括

(1) 公共下水道事業

- ① 経営の健全性・効率性に関しては、館林市は類似団体と比べ、突出して数値が悪い箇所はないが、処理場、ポンプ場や管渠の老朽化が進む中、いかに経済的かつ効果的な施設の維持管理ができるかが課題となる。
- ② 処理場に関しては、館林市水質管理センター長寿命化計画を策定し、計画的な改築・修繕を行っている。今後計画的な改築・修繕を行うため、処理場、管渠等を含めた施設のストックマネジメント計画の策定を行う予定である。
- ③ 今後も人口減少や節水タイプの家電製品の増加など、料金収入に対しては懸念材料が多々あるが、接続促進により水洗化率を向上させ、安定的な下水道経営が図れるように努力していく。

(2) 特定公共下水道事業

- ① 公共下水道事業と同様に、経営の健全性・効率性に関しては、館林市は類似団体と比べ、突出して数値が悪い箇所はないが、処理場や管渠の老朽化が進む中、公共下水道事業との統廃合が課題となる。

(3) 農業集落排水事業

- ① 農業集落排水事業は、その性質上、料金収入だけでは経営を維持することは困難であり、一般会計からの繰入金に依存せざるを得ない。
- ② 発生ベースの修繕対策でなく、処理場、管渠等の長期的に安定運転をするために、平成 27 年度から平成 28 年度に機能診断を実施し、最適整備構想を策定した。今後最適整備構想をもとに改築・修繕を行っていく予定である。
- ③ 水洗化率の向上による料金収入の増加や適正な維持管理を行うことによる経費削減などにより、将来にわたって安定的な経営を継続していく。

4. 基本方針

本市の公共下水道事業は、市民の生活環境保全及び公衆衛生向上のため計画的に整備を進めてきたが、人口減少や節水機器の普及に伴う下水道使用料収入伸び悩みや、老朽化した処理施設の改築更新費の増加が懸念されるなど、厳しい経営状況を迎えている。今後も市民の要望に即したサービスを継続して提供するためには、企業性と公共性を両立した経営を目指す必要がある。

そこで、以下の 6 つの取組を経営の基本方針として、事業運営を推進する。

① 投資の合理化

下水道管渠は、「汚水処理施設整備構想」等に基づき、事業計画区域内未整備地区の効率的な管渠整備を行う。

② 計画的な改築更新

管渠、処理場施設の老朽化及び不明水対策は、今後更新予定の「ストックマネジメント計画」に基づき、予防保全型の改築更新を実施し、事業費の平準化を図る。

③ 維持管理費の削減

現在の包括的民間委託を継続するとともに、今後は各処理施設の維持管理業務の一括発注を行い、維持管理費の削減を図る。

④ 事業の統廃合

今後群馬県策定予定の「広域化・共同化計画」において、公共下水道事業、特定公共下水道事業、農業集落排水事業等の統廃合等の方向性を検討する。

⑤ 財源の確保

未接続者への個別訪問等を強化し、水洗化率の向上に努める。

未収金対策を強化し、収納率の向上に努める。

⑥ 経営基盤の強化

経営成績や財政状況など自ら経営状況を正確に把握し、更なる経営基盤の強化を図るため、公営企業会計を導入する。

5. 投資財政計画

5.1. 基本条件

収益的収支及び資本的収支の各区分における数字設定の考え方を以降に示す。

- 使用料単価や一般会計からの繰入金などが現状と同等とした場合を想定し、各事業を実施したときの収支ギャップを分析する。
- 実績は、基本的に決算統計の値を用いる。
- 2016 年度(平成 28 年度)～2017 年度(平成 29 年度)は決算とし、将来(2018 年度(平成 30 年度)以降)は、財政シミュレーションの結果を用いた。
- 決算書・決算統計は税抜で表示しているため、税抜の値を用いた。

5.2. 資本的収支予測

資本的収支における数値設定の考え方を表 5-1～表 5-2 に示す。

表 5-1 資本的収入における数値設定の考え方

区分		将来(平成 30 年度以降)
資本的収入	(1)地方債	詳細は「5.2.1 建設改良費」を参照。
	うち資本費平準化債	資本費平準化債は採用していない。
	(2)他会計補助金	2016 年度(平成 28 年度)～2017 年度(平成 29 年度)の収益的収支及び資本的収支の他会計補助金比率の平均値を将来固定し配分した。
	(3)他会計借入金	実績に倣い 0 とした。
	(4)固定資産売却代金	実績に倣い 0 とした。
	(5)国(都道府県)補助金	各補助率を採用。 詳細は「5.2.1 建設改良費」を参照。
	(6)工事負担金	工事負担金(受益者負担金)は、負担金見込み額の値を採用した。 詳細は「5.2.1 建設改良費」を参照。
	(7)その他	実績に倣い 0 とした。

表 5-2 資本的支出における数値設定の考え方

区分		将来(平成 30 年度以降)
資本的支出	(1)建設改良費	将来の事業スケジュールは市の計画に準じて作成した。 詳細は「5.2.1 建設改良費」を参照。
	うち職員給与費	職員給与費は 2016 年度(平成 28 年度)～2017 年度(平成 29 年度)の平均値を将来固定とした。
	(2)地方債償還金	起債償還検討により算定した元金分を採用した。 2018 年度(平成 30 年度)以降は、年利率 2%、償還年数 30 年、据置年数 5 年とした。過年度分は、決算統計の償還計画表を用いた。
	(3)他会計長期借入金返還金	実績に倣い 0 とした。
	(4)他会計への繰出金	実績に倣い 0 とした。
	(5)その他	2016 年度(平成 28 年度)～2017 年度(平成 29 年度)の平均値を将来固定とした。

5.2.1. 建設改良費

将来の主な事業としては、未普及対策、長寿命化計画を見込んでいる。

(1) 汚水処理施設整備構想

平成 29 年度検討の汚水処理施設整備構想に基づき、市で想定している面整備計画を表 5-3 に示す。計画期間内に事業計画区域内の未整備区域である 90ha(867→957ha) の面整備を実施するものとしている。

表 5-3 面整備計画 スケジュール

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
整備面積	ha		9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
整備面積累計	ha	858.0	867.0	876.0	885.0	894.0	903.0	912.0	921.0	930.0	939.0	948.0	957.0
行政人口	人	76,932	76,295	75,658	75,021	74,384	73,819	73,253	72,688	72,122	71,557	70,917	70,277
処理区域内人口(人口減少考慮)	人	37,312	37,272	37,232	37,192	37,152	37,140	37,128	37,116	37,104	37,092	37,035	36,978
水洗化人口(人口減少考慮)	人	32,753	32,612	32,472	32,332	32,193	32,054	31,916	31,779	31,642	31,506	31,370	31,235
水洗化率	%	87.78	87.50	87.22	86.93	86.65	86.31	85.96	85.62	85.28	84.94	84.70	84.47
下水道普及率	%	48.50	48.85	49.21	49.58	49.95	50.31	50.68	51.06	51.45	51.84	52.22	52.62

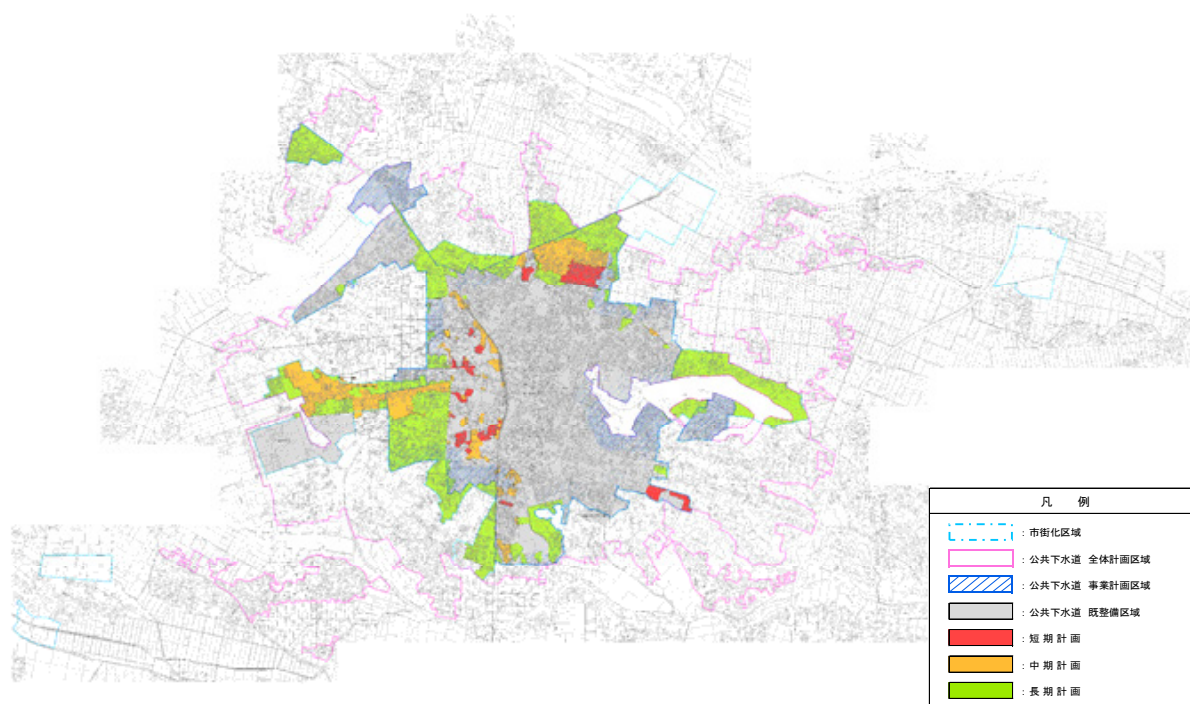


図 5-1 汚水処理施設整備構想 整備計画図

(2) 管渠事業費

補助事業(補助対象)と単独事業の区分は、表 5-4 に示した過去の実績の比率から設定した。

表 5-4 将来の事業費の補助と単独の割合

項目		補助事業割合	単独事業割合
公共下水、 特定下水、 農集排	管渠	0.5	0.5
	処理場	0.9	0.1

汚水処理施設整備構想で設定された、汚水管渠の m 当たり建設費と各諸元を表 5-5 に示す。

表 5-5 汚水管渠 m 当たり建設費

区分	将来(平成 30 年度以降)
・m 当たり建設費	開削:83 千円/m(市実績) 推進:284 千円/m(費用関数) 圧送:45 千円/m

(3) 改築事業費

① 公共下水道事業

処理場・ポンプ場の改築事業費は、平成 30 年度策定のストックマネジメント計画の事業費を用いた。ただし、この中では平成 33 年度までが整理されている。

平成 34 年度以降は、平成 26 年度策定の旧長寿命化計画の事業費を用いた。

表 5-6 ストマネ計画 平成 30 年度策定

年次計画及び年割り額 (百万円)							
改築内容		平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度	計	事業量
館林市 水質管理 センター	改築 (全部)	89.1	265.2	112.4	264.4	731.1	49資産
尾曳汚水 中継 ポンプ場	改築 (全部)	162.4	59.7	168.3		390.4	29資産
計		251.5	324.9	280.7	264.4	1,121.50	

備考) 1. 調書に位置付けた施設について年割順(事業費)を記入する。

2. 事業量には事業毎に単位を記入する。

第2期事業 第3期事業 館林市水質管理センター 再構築計画表 【 第2期～第3期計画 】 H26.3.13 単位：百万円 ※1 事業費は実施設計に伴う精査により、変動が見込まれる。																
区 分	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	合 計	H35	H36	H37	H38	H39	H40	合 計	備考
再構築診断業務 (実施計画)	6 第2期長寿命化 調査・計画見直し	地盤協議、 同意申請				12 第3期長寿命化 調査・計画見直し	地盤協議、 同意申請	37.9								
再構築基本設計																
再構築詳細設計			自家発電設備 受変電設備	No2汚泥脱水設 備	処理場基本設計(一 部施設の建直しの検 討も含めた。処理場 全体の今後の方針を 策定)			47.0	塩素混和池 砂ろ過施設		機械棟	水処理施設 独立管廊 吐口			34.0	
			7	10	30				12		10	12				
小 計：設計費			7.0	10.0	30.0			47.0	12.0		10.0	12.0			34.0	
再構築工事												A・AM・AE 319				
機械棟										A・AE 27					319.0	
塩素混和池 砂ろ過施設										PM 41						
										PE 84					152.0	
									(65)	(88)						
水処理施設												A・AM・AE 64				
												PM 187				
												PE 97				
												(149)	(199)		348.0	
独立管廊												C・AM・AE 11				
												PM 1				
												(11)	(1)		12.0	
送風機設備												PM 13				
												(4)	(9)		13.0	
自家発電設備					自家発電設備 226		地下燃料 タンク躯体									
					A 10											
					(68)	(168)		236.0								
汚泥脱水設備						汚泥脱水設備 380										
						上記に関する電気設備										
						162										
						(79)	(231)	(232)							542.0	
受変電設備					PAS・高圧ケーブル											
					5											
					(2)	(3)		5.0								
放流渠・吐口													PM 22			
												(7)	(15)		22.0	
小 計：工事費				70.0	250.0	231.0	232.0	783.0		65.0	88.0	319.0	171.0	224.0	866.0	
再構築事業年度計※			7.0	80.0	280.0	231.0	232.0	830.0	12.0	65.0	98.0	331.0	171.0	224.0	900.0	

図 5-2 長期スケジュール(旧長寿命化計画 平成 26 年度策定)

公共下水道事業の管渠については、国土交通省が公開¹して下水道ストックマネジメント計画の策定に用いられている改築需要量算定ツールを用いて、改築事業費を見込むものとした。

管渠は、耐用年数の設定により 3 ケースを算定し、収支シミュレーションでは「③健全度の低下した路線のみ改築」を採用した。

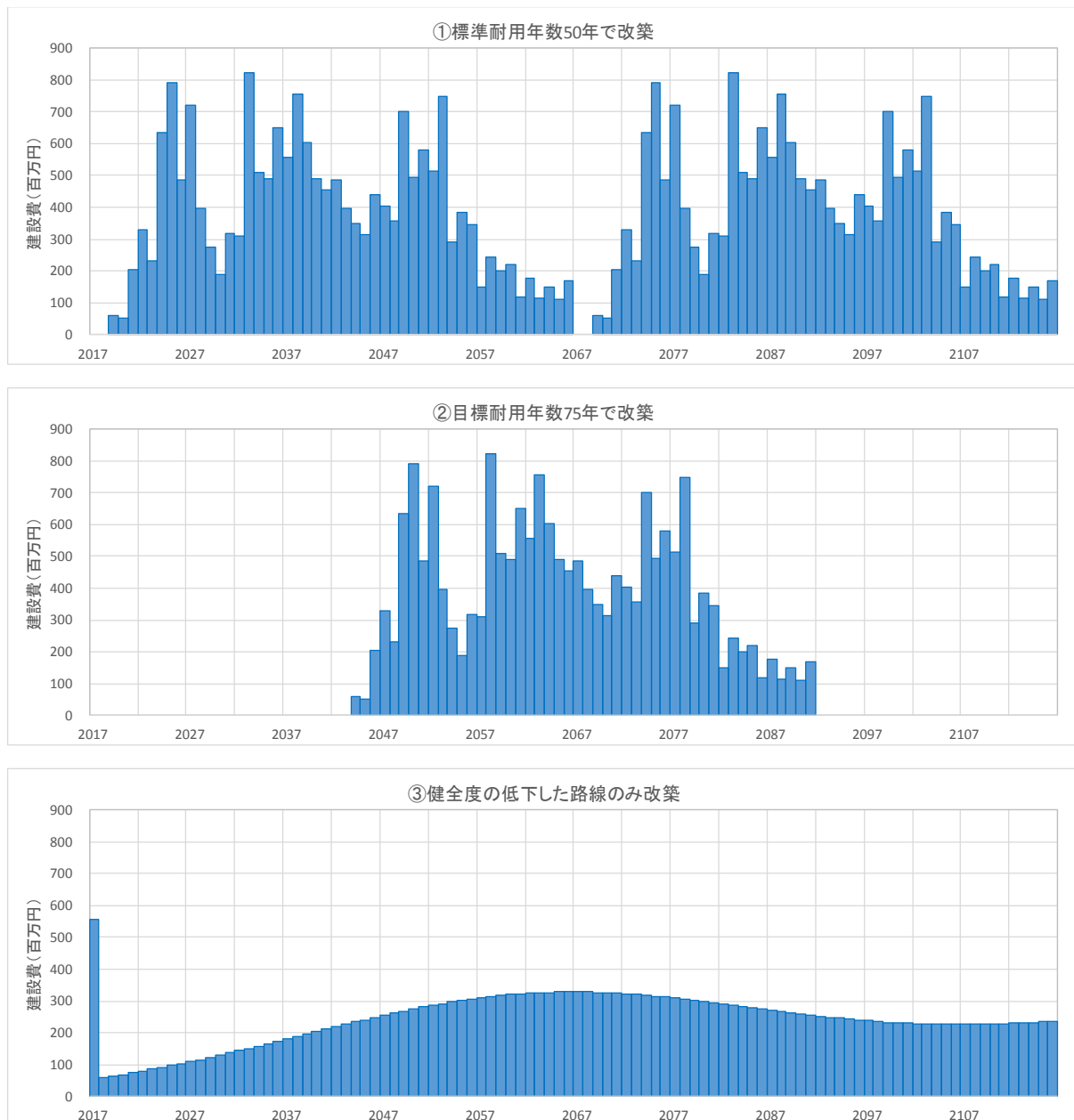


図 5-3 公共下水 管渠 改築事業費

¹ 国土交通省ホームページ 計画的な改築・維持管理
http://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewage/crd_sewage_tk_000135.html

② 特定公共下水道事業

特定公共下水道事業については、現時点では使用料収入の中で可能な修繕工事に対応するものとして、今回の収支シミュレーションでは改築事業を見込まないものとした。

以降参考として、国土交通省の改築需要量算定ツールを用いて、改築事業費を算出した。

処理場は、耐用年数の設定により 2 ケースを算定し、「②目標耐用年数(標準耐用年数の 1.5 倍)」を検討したが、収支シミュレーションでは見込まないものとした。

処理場の標準耐用年数は、土木・建築 50 年、機械・電気 15 年と設定している。

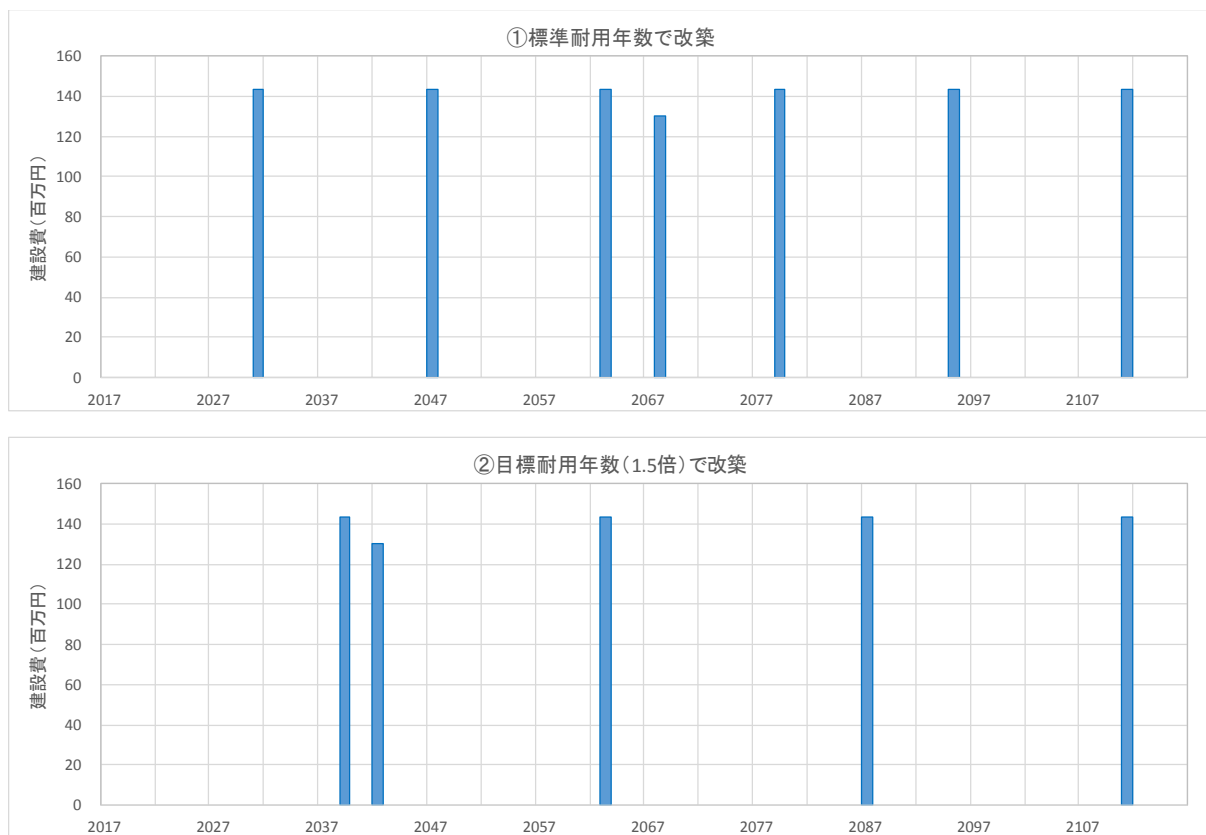


図 5-4 特定下水 処理場 改築事業費

管渠は、耐用年数の設定により3ケースを算定し、「③健全度の低下した路線のみ改築」を検討したが、収支シミュレーションでは見込まないものとした。

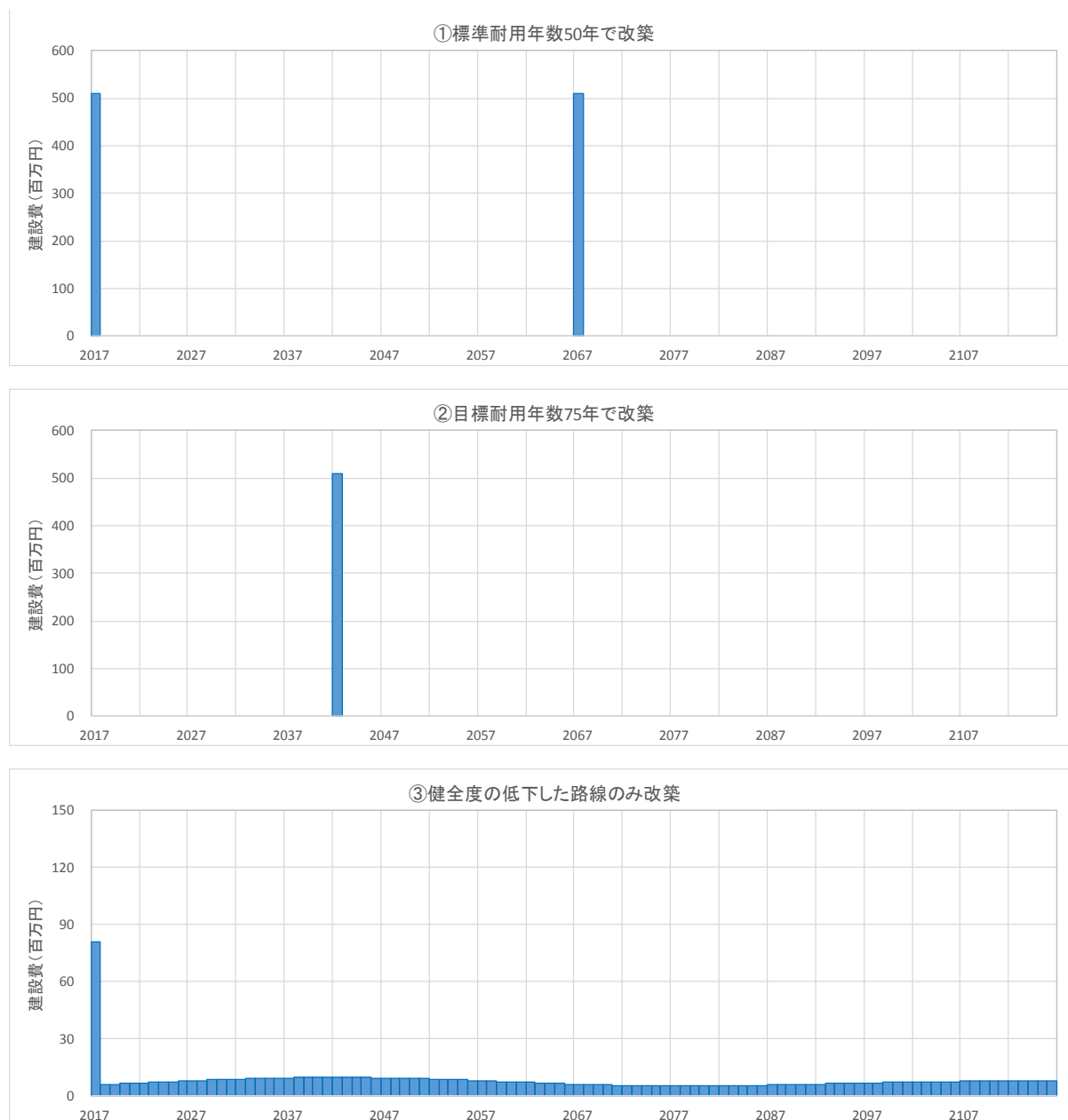


図 5-5 特定下水 管渠 改築事業費

③ 農業集落排水事業

農業集落排水事業については、処理場は平成 28 年度策定の「館林市農業集落排水施設最適整備構想」策定後に見直された、現時点で想定される修繕計画を採用するものとした。管渠は国土交通省の改築需要量算定ツールを用いて、改築事業費を見込むものとした。

表 5-7 農集排 下早川田地区 改築事業費

(単位:千円)

項 目	条件	金額		22年目	23年目	24年目	25年目	26年目	27年目	28年目	29年目
		交換	オーバーホール	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
処理施設											
自動荒目スクリーン	㊦	500		500							
し渣脱水機(荒目スクリーン用)	㊦	300		300							
破砕機	㊦	700		700							
細目スクリーン	○										
NO.1原水ポンプ	㊦	465								465	
NO.2原水ポンプ	㊦	465								465	
NO.1流量調整ポンプ	㊦	420									420
NO.2流量調整ポンプ	㊦	420									420
NO.1流量調整槽攪拌ポンプ	㊦	722							722		
NO.2流量調整槽攪拌ポンプ	㊦	722							722		
電磁流量計	○	概算金額			1,000						
NO.1自動微細目スクリーン	㊦	600				600					
NO.2自動微細目スクリーン	㊦	600				600					
し渣脱水機(微細目スクリーン用)	㊦	300				300					
NO.1汚水切替弁	○										
NO.2汚水切替弁	○										
NO.1回分槽ばっ気攪拌装置	㊦	1,000					2,000				
NO.2回分槽ばっ気攪拌装置	㊦	1,000						2,000			
No.1空気切替弁											
No.2空気切替弁											
NO.1上澄水排出装置	㊦	概算金額			1,000						
NO.2上澄水排出装置	㊦	概算金額			1,000						
NO.1回分槽汚泥引き抜きポンプ	㊦	248				510					248
NO.2回分槽汚泥引き抜きポンプ	㊦	248				2台で					248
散水ポンプ	㊦	219			219						
NO.1放流ポンプ	㊦	417									
NO.2放流ポンプ	㊦	417									
フロートスイッチ 10ヶ	㊦	250									
制御盤内	○						1,000				
可搬式汚泥引き抜きポンプ	㊦										
脱離液電動弁	○										
NO.1回分槽ばっ気ブロー	㊦		260								
NO.2回分槽ばっ気ブロー	㊦		260								
NO.3回分槽ばっ気ブロー	㊦		260								
汚泥貯留槽ブロー	㊦		300		300						
エアリフトブロー	㊦		200	200							
ばっ気沈砂ブロー	㊦	200		200							
回分槽用電極部(DO計・ORP計)	㊦	160		160							
NO.1回分槽用水位計	㊦	600									
NO.2回分槽用水位計	㊦	600									
流量調整槽用水位計	㊦	600									
消毒槽排気ファン修繕	㊦	770				400					
オートドレン	㊦	50				50			50		
ベピコン(2台)	○				500						
ドライヤー	○										
脱臭ファン	㊦	190									
場内排気ファン	○										
自家発電機											
隣接公園トイレ											
散水切替弁No.1											
散水切替弁No.2											
ばっ気沈砂用電動弁											
エアリフト用電動弁											
合 計				2,060	4,019	2,460	3,000	2,000	1,494	930	1,336

表 5-8 農集排 木戸地区 改築事業費

(単位:円)

	項 目	条件	金額		16年目	17年目	18年目	19年目	20年目	21年目	22年目	23年目
			交換	オーバーホール	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
保守・メンテナンス費	処理施設											
	NO.1流入ポンプ	㊦	510	—	510					510		
	NO.2流入ポンプ	㊦	510	—		510				510		
	調整槽水中撹拌機	㊦	640	—	640					640		
	NO.1流量調整ポンプ	㊦	490	—								490
	NO.2流量調整ポンプ	㊦	490	—	490							490
	洗浄水ポンプ	㊦	240	—		240						
	散水ポンプ	㊦	360	—		360						
	NO.1放流ポンプ	㊦	260	—								260
	NO.2放流ポンプ	㊦	260	—	260							260
	NO.1脱離液ポンプ	㊦	310	—								310
	NO.2脱離液ポンプ	㊦	310	—								310
	NO.1ばっ気撹拌装置	㊦	6,790	1,000	1,000							
	NO.2ばっ気撹拌装置	㊦	6,790	1,000		1,000						
	サーモスイッチ	○	500									
	電磁流量計	○	1,500				1,500					
	レベルスイッチ(計22個)	㊦	1,000				1,000					
	透視度計	○	4,000									
	非常用エンジンポンプ	㊦	3,000					3,000				
	非常用エンジンポンプ	㊦	3,000						3,000			
	スクリーンユニット	㊦	25,000									
	自動微細目スクリーン	○	900	600								
	電動弁(余剰汚泥)	○	750	—					750			
	電動弁(脱離液弁)	○	850	—					850			
	汚泥貯留槽散気装置	㊦	250	—								
	ばっ気沈砂ブロー	㊦	409	200	200					409		
	エアリフトブロー	㊦		260		260					260	
	汚泥貯留槽ブロー	㊦		260						260		
	NO.1ばっ気槽ブロー	㊦		260	260						260	
	NO.2ばっ気槽ブロー	㊦		260		260					260	
	NO.3ばっ気槽ブロー	㊦		260							260	
	MLSS計	㊦										
	DO計	㊦										
	中継ポンプ場											
	NO.1中継ポンプ場		1台あたり1概算									
	NO.1ポンプ										1,000	
	NO.2ポンプ										1,000	
	NO.2中継ポンプ場											
	NO.1ポンプ									1,000		
	NO.2ポンプ											1,000
	NO.3中継ポンプ場											
	NO.1ポンプ											
	NO.2ポンプ											
	NO.4中継ポンプ場											
	NO.1ポンプ											
	NO.2ポンプ											
	合 計				3,360	2,630	2,500	3,000	4,600	3,329	3,040	3,120

管渠は、耐用年数の設定により 3 ケースを算定し、収支シミュレーションでは「③健全度の低下した路線のみ改築」を採用した。

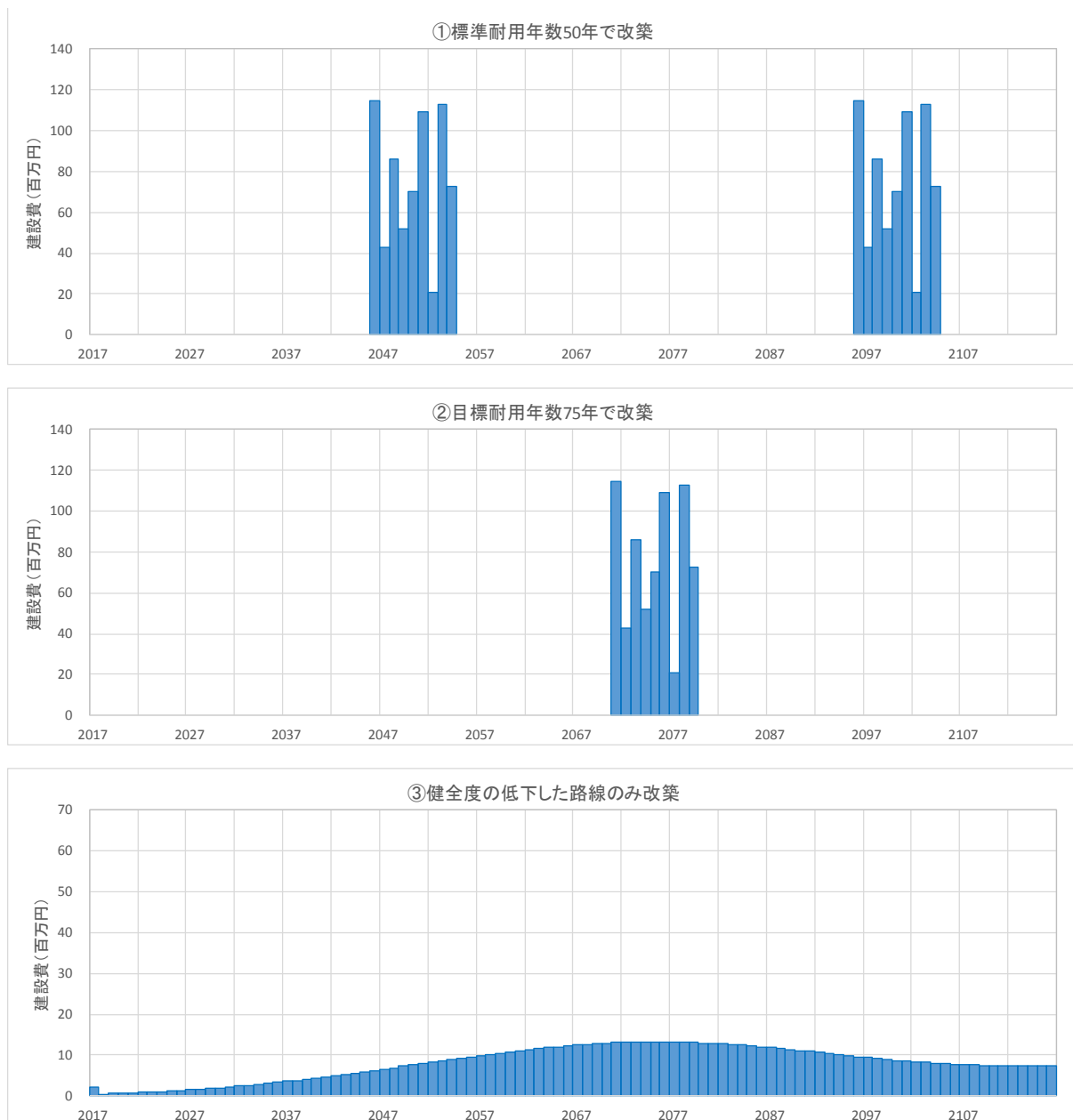


図 5-6 農集排 管渠 改築事業費

5.3. 収益的収支予測

収益的収支における数値設定の考え方を表 5-9～表 5-10 に示す。

表 5-9 収益的収入における数値設定の考え方

区分		将来(平成 30 年度以降)
収益的収入	(1)営業収益	
	ア料金収入	将来の使用料収入は、有収水量に下水道使用料単価 170 円/m3 を乗じることで算出した。
	イ受託工事収益	実績に倣い 0 とした。
	ウその他	簡略化して、2016 年度(平成 28 年度)～2017 年度(平成 29 年度)の平均値とした。 (雨水事業の(元金+利子)、維持管理費、資本的収支の雨水事業費－国費－起債。)
	(2)営業外収益	
	ア他会計繰入金	資本的収支の繰入金と同様に設定した。
	イその他	簡略化して、2016 年度(平成 28 年度)～2017 年度(平成 29 年度)の平均値とした。 (受取利息及び配当金、雑収益等。)

表 5-10 収益的支出における数値設定の考え方

区分		将来(平成 30 年度以降)
収益的支出	1. 営業費用	
	ア職員給与費	簡略化して、2016 年度(平成 28 年度)～2017 年度(平成 29 年度)の平均値とした。
	イその他	維持管理費は、2018 年度(平成 30 年度)以降、面整備に伴い維持管理費が増加するものとした。
	2. 営業外費用	
	ア支払利息	起債償還検討により算定した利息分を採用した。 2018 年度(平成 30 年度)以降は、年利率 2%、償還年数 30 年、据置年数 5 年とした。過年度分は、市の償還計画表を用いた。
	イその他	簡略化して、2016 年度(平成 28 年度)～2017 年度(平成 29 年度)の平均値とした。 (消費税に係る雑支出。)

整備面積、処理人口、有収水量をもとに算出した使用料収入、維持管理費を表 5-13～表 5-15 に示す。

なお、財政シミュレーションは、以下の 2 ケースについて実施した。

表 5-11 検討ケース

ケース	内容	効果
ケース① 現況	前述した未普及対策、長寿命化事業量を実施した場合	
ケース② 改善策	事業量はケース①と同じ。 維持管理業務の一括発注により、維持管理費を 5%削減した場合	維持管理費減少分について、一般会計繰入金が減少する。

維持管理費の削減については、水質管理センター(公共下水)と近藤処理場(特定下水)を、また農業集落排水 2 施設と地域し尿処理施設を、それぞれ個別に維持管理した場合と、一括で維持管理した場合のスケールメリットを想定するものとした。

一括で維持管理した場合の削減率は、表 5-12 に示すように 93～81%と想定される。費用関数で算出した参考値であるため、今回の財政シミュレーションにおいては、5%の削減を目標値とした。

表 5-12 検討ケース

	個別に維持管理する場合		一括で維持管理する場合		
	日最大 処理水量	H29年 維持管理費	日最大 処理水量	費用関数 維持管理費	削減率
	m3/日	千円	m3/日	千円	%
	①	②	③	④	④/②
水質管理センター	47,334	291,161	48,931	297,904	93%
近藤処理場	1,597	28,089			
農業集落排水処理施設	743	16,562	1,748	29,894	81%
地域し尿処理施設	1,005	20,408			

①は、②のH29年維持管理費相当となるように、費用関数から逆算した処理水量

維持管理費算出に用いた費用関数は、以下のとおりである。

$$M = 18.8Q_1^{0.69} \times \left(\frac{109.9}{101.6} \right)$$

M: 維持管理費(百万円/年)

Q₁: 日最大処理水量(千m³/日)

出典: 流域別下水道整備総合計画調査 指針と解説 平成 27 年 1 月 国土交通省

表 5-13 公共下水 整備面積、処理人口、有収水量、使用料収入、維持管理費

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	備考
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
整備面積累計	ha	858.0	867.0	876.0	885.0	894.0	903.0	912.0	921.0	930.0	939.0	948.0	957.0	汚水処理構想より
行政人口	人	76,932	76,295	75,658	75,021	74,384	73,819	73,253	72,688	72,122	71,557	70,917	70,277	汚水処理構想より
処理区域内人口(人口減少考慮)	人	37,312	37,272	37,232	37,192	37,152	37,140	37,128	37,116	37,104	37,092	37,035	36,978	汚水処理構想より
水洗化人口(人口減少考慮)	人	32,753	32,612	32,472	32,332	32,193	32,054	31,916	31,779	31,642	31,506	31,370	31,235	汚水処理構想より
水洗化率	%	87.78	87.50	87.22	86.93	86.65	86.31	85.96	85.62	85.28	84.94	84.70	84.47	
1人当たり有収水量	L/人・日	327	324	325	325	325	325	325	325	325	325	325	325	固定
有収水量	m3/年	3,908,299	3,852,766	3,851,991	3,835,384	3,818,895	3,802,406	3,786,036	3,769,784	3,753,532	3,737,399	3,721,266	3,705,252	
使用料単価	円/m3	170.9	169.5	170.0	170.0	170.0	170.0	170.0	170.0	170.0	170.0	170.0	170.0	固定
使用料収入	千円	668,083	653,055	654,838	652,015	649,212	646,409	643,626	640,863	638,100	635,358	632,615	629,893	
汚水処理原価	円/m3	75	76	75	75	75	75	75	75	75	75	75	75	固定
維持管理費 ケース①現況	千円	292,404	291,161	288,899	287,654	286,417	285,180	283,953	282,734	281,515	280,305	279,095	277,894	
維持管理費 ケース②改善策	千円	292,404	291,161	288,899	273,271	272,096	270,921	269,755	268,597	267,439	266,290	265,140	263,999	

表 5-14 特定下水 整備面積、有収水量、使用料収入、維持管理費

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	備考
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
整備面積累計	ha	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	67.0	汚水処理構想より
有収水量	m3/年	1,065,643	1,128,224	1,096,934	1,096,934	1,096,934	1,096,934	1,096,934	1,096,934	1,096,934	1,096,934	1,096,934	1,096,934	固定
使用料単価	円/m3	26.7	26.1	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	固定
使用料収入	千円	28,496	29,395	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	
汚水処理原価	円/m3	20	25	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	固定
維持管理費 ケース①現況	千円	21,186	28,089	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	
維持管理費 ケース②改善策	千円	21,186	28,089	24,133	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926	

表 5-15 農集排 整備面積、処理人口、有収水量、使用料収入、維持管理費

		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	備考
		2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	
整備面積累計	ha	44.0	44.0	44.0	44.0	44.0	44.0	44.0	44.0	44.0	44.0	44.0	44.0	汚水処理構想より
行政人口	人	76,932	76,295	75,658	75,021	74,384	73,819	73,253	72,688	72,122	71,557	70,917	70,277	汚水処理構想より
処理区域内人口(人口減少考慮)	人	860	838	816	795	774	754	735	716	698	680	662	645	汚水処理構想より
水洗化人口(人口減少考慮)	人	679	679	653	636	619	603	588	573	558	544	530	516	汚水処理構想より
水洗化率	%	78.95	81.03	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	固定
1人当たり有収水量	L/人・日	240	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241	241	固定
有収水量	m3/年	59,556	59,801	57,424	55,946	54,468	53,060	51,723	50,386	49,120	47,853	46,586	45,390	
使用料単価	円/m3	160.3	161.1	161.0	161.0	161.0	161.0	161.0	161.0	161.0	161.0	161.0	161.0	固定
使用料収入	千円	9,546	9,633	9,245	9,007	8,769	8,543	8,327	8,112	7,908	7,704	7,500	7,308	
汚水処理原価	円/m3	342	277	310	310	310	310	310	310	310	310	310	310	固定
維持管理費 ケース①現況	千円	20,384	16,562	17,801	17,343	16,885	16,449	16,034	15,620	15,227	14,834	14,442	14,071	
維持管理費 ケース②改善策	千円	20,384	16,562	17,801	16,476	16,041	15,626	15,233	14,839	14,466	14,093	13,720	13,367	

5.4. 投資財政計画のまとめ

投資財政計画の策定にあたり検討した取り組みは以下のとおりである。

①収支計画のうち投資についての説明

項目	公共下水	特定下水	農集排
投資の目標に関する事項 管渠、処理場等の建設・更新に関する事項、投資の平準化に関する事項	未普及地域の整備、計画的な改築更新を実施する。 「汚水処理施設整備構想」に基づき、計画期間内に事業計画区域内の未整備区域である90ha(867→957ha)の面整備を実施する。 「ストックマネジメント計画」に基づき、計画期間内に水質管理センター、尾曳汚水中継ポンプ場の改築更新を実施する。管渠は今後更新のストックマネジメント計画に基づき計画的な改築更新を行う。	概成しており、今後は計画的な改築更新を実施する。 近藤処理区は概成済みである。今後更新予定のストックマネジメント計画に基づき、近藤処理場及び管渠の計画的な改築更新を行う。	「農業集落排水施設最適整備構想」に基づき、計画期間内に下早川田、木戸地区処理施設の改築更新を実施する。管渠は今後検討予定であるストックマネジメント計画に基づき計画的な改築更新を行う。
広域化・共同化・最適化に関する事項	今後群馬県策定予定の「広域化・共同化計画」において、公共下水道事業、特定公共下水道事業、農業集落排水事業等の統廃合等の方向性を検討する。		
民間の活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在の包括的民間委託を継続するとともに、今後は水質管理センターと近藤処理場等の維持管理業務と一括発注を行い、維持管理費の5%削減を目標とする。		現在の処理施設等の複数年契約を継続するとともに、今後は地域し尿処理施設等の維持管理業務と一括発注を行い、維持管理費の5%削減を目標とする。
防災・安全対策に関する事項	改築更新と並行して、処理施設や管渠の耐震化を検討する。		
その他の投資に関する事項	収益性低下要因となる不明水について、調査・対策を検討する。		

②収支計画のうち財源についての説明

項目	公共下水	特定下水	農集排
財源の目標に関する事項	維持管理費の削減により、一般会計からの繰入金を極力減少する。		
使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項	人口減少の推移、新規面整備、接続率の動向等を考慮して算出した。市全域の人口減少を考慮すると、使用料収入は減少に転ずる。現時点では使用料は適正であるものと判断し、料金見直しは見込んでいない。	直近の流入水量を考慮して算出した。現時点では使用料は適正であるものと判断し、料金見直しは見込んでいない。	人口減少の推移、接続率の動向等を考慮して算出した。市全域の人口減少を考慮すると、使用料収入は減少に転ずる。現時点では使用料は適正であるものと判断し、料金見直しは見込んでいない。
企業債に関する事項	建設改良費のうち、地方債対象部分を反映した。	現時点では地方債は活用していない。	建設改良費のうち、地方債対象部分を反映した。
繰入金に関する事項	分流式下水道等に要する経費等をもとに基準内繰入金を算定し、収支が均衡するために必要となる資金を基準外繰入として計上した。	現時点では一般会計繰入はない。	分流式下水道等に要する経費等をもとに基準内繰入金を算定し、収支が均衡するために必要となる資金を基準外繰入として計上した。
資産の有効活用に関する事項	下水汚泥や下水熱等の下水道資源のエネルギー利用や、施設の空間利用等について、国や他自治体等の先進事例や民間の新技术開発等の情報収集や研究を行い、導入可能性の検討を行う。		
その他の財源に関する事項	未接続世帯への個別訪問等による接続推奨や料金未納者への徴収強化による収益の確保を図る。		

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

項目	公共下水	特定下水	農集排
民間の活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)、委託費に関する事項	現在の包括的民間委託を継続しつつ、必要に応じてPPP/PFIについても今後検討していく。		現在の処理施設等の複数年契約を継続しつつ、必要に応じてPPP/PFIについても今後検討していく。
職員給与費に関する事項	これ以上の職員削減は困難な状況から、現在の職員数で直近の決算値を採用した。		現時点では、決算上において職員を計上していない。
動力費に関する事項、薬品費に関する事項、修繕費に関する事項	処理場の流入水量に応じて費用を算出した。		
その他の投資以外の経費に関する事項	経営成績や財政状況など自ら経営状況を正確に把握し、更なる経営基盤の強化を図るため、公営企業会計を導入する。		

投資財政計画に反映していないが、今後検討予定の取り組みは以下のとおりである。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	今後群馬県策定予定の「広域化・共同化計画」において、近隣他都市との統廃合等の方向性を検討する。
投資の平準化に関する事項	管渠、処理場施設の老朽化及び不明水対策は、今後更新予定の「ストックマネジメント計画」に基づき、予防保全型の改築更新を実施し、事業費の平準化を図る。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	現在の水質管理センター等の包括的民間委託を継続しつつ、必要に応じて指定管理者制度についても今後検討していく。
その他の取組	—

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成12年度に現行料金に改定しており、現時点では適正と判断しているが、後は料金改定を検討する予定である。
資産活用による収入増加の取組について	現時点では一般会計繰入金に頼っている状況であるが、将来的に運用益の基金積立を目指す。
その他の取組	国補助事業の活用や交付税措置の有利な起債を発行するなど、適切な財源確保に努める。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	必要に応じて、指定管理者制度についても今後検討していく。
職員給与費に関する事項	今後の業務内容の変化等、必要に応じて職員の増減を検討する。
動力費に関する事項	処理場やポンプ場等の機器改築計画検討時には、高効率型・省エネルギー機器の導入についても検討し消費電力の削減に努める。
薬品費に関する事項	包括的民間委託によりユーティリティ等の経費節減に取り組んでいるが、更なる経費削減を検討する。
修繕費に関する事項	今後更新予定であるストックマネジメント計画に基づき、計画的に点検や修繕を実施し、予防保全型の維持管理に取り組むことで、修繕費を削減し、トータルコストの縮減と投資の平準化を図る。
委託費に関する事項	現在の契約期間の長期化を検討し、安定的な長期契約を前提とした経費削減を図る。
その他の取組	—

6. 収支シミュレーション結果

収支シミュレーションの検討結果を、次ページ以降に示す。

館林市 公共下水道事業 投資・財政計画

ケース①

現況

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,079,964	1,058,824	1,030,308	954,148	938,136	898,833	849,959	829,013	819,374	821,637	821,769	823,055
	(1) 営 業 収 益 (B)	721,351	706,020	684,450	705,132	702,329	699,526	696,743	693,980	691,217	688,475	685,732	683,010
	ア 料 金 収 入	668,083	653,055	635,134	652,015	649,212	646,409	643,626	640,863	638,100	635,358	632,615	629,893
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	53,268	52,965	49,316	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117
	(2) 営 業 外 収 益	358,613	352,804	345,858	249,016	235,807	199,307	153,216	135,033	128,157	133,162	136,037	140,045
	ア 他 会 計 繰 入 金	358,423	341,709	318,165	243,373	230,164	193,664	147,573	129,390	122,514	127,519	130,394	134,402
	イ そ の 他	190	11,095	27,693	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643
	2 総 費 用 (D)	521,170	506,529	591,224	485,409	480,791	477,040	473,998	471,429	468,437	466,715	465,379	466,640
	(1) 営 業 費 用	341,679	342,594	335,254	338,008	336,771	335,534	334,307	333,088	331,869	330,659	329,449	328,248
	ア 職 員 給 与 費	49,275	51,433	45,820	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354
	うち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	292,404	291,161	289,434	287,654	286,417	285,180	283,953	282,734	281,515	280,305	279,095	277,894
	(2) 営 業 外 費 用	179,491	163,935	255,970	147,401	144,020	141,506	139,691	138,341	136,568	136,056	135,930	138,392
	ア 支 払 利 息	146,584	133,625	126,958	115,792	112,411	109,897	108,082	106,732	104,959	104,447	104,321	106,783
	うち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	32,907	30,310	129,012	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		558,794	552,295	439,084	468,739	457,345	421,793	375,961	357,584	350,937	354,922	356,390	356,415
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	583,746	801,006	733,003	724,742	731,550	715,224	686,382	499,938	564,184	592,342	844,843	717,410
	(1) 地 方 債	229,300	343,817	347,300	372,324	396,441	391,934	382,819	296,849	331,315	346,541	474,417	417,916
	うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	142,871	135,881	126,519	85,718	82,726	77,700	71,258	68,214	66,560	67,218	67,719	69,535
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	191,198	305,045	242,874	256,526	237,309	230,516	217,031	118,251	149,685	161,959	286,083	211,497
	(6) 工 事 負 担 金	20,252	16,141	15,159	10,050	14,950	14,950	15,150	16,500	16,500	16,500	16,500	18,338
	(7) そ の 他	125	122	1,151	124	124	124	124	124	124	124	124	124
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,141,263	1,397,277	1,172,087	1,192,481	1,187,895	1,136,017	1,061,343	856,522	914,121	946,264	1,200,233	1,072,825
	(1) 建 設 改 良 費	473,508	747,330	569,751	657,385	667,185	655,885	633,485	450,085	515,985	543,485	795,485	666,236
	うち 職 員 給 与 費	18,255	18,714	16,076	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	667,755	649,447	602,336	534,846	520,460	479,882	427,608	406,187	397,886	402,529	404,498	406,339
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) そ の 他	0	500	0	250	250	250	250	250	250	250	250	250
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 557,517	△ 596,271	△ 439,084	△ 467,739	△ 456,345	△ 420,793	△ 374,961	△ 356,584	△ 349,937	△ 353,922	△ 355,390	△ 355,415

館林市 公共下水道事業 投資・財政計画

ケース①

現況

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	1,277	△ 43,976	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
積 立 金	(K)	0	0										
前年度からの繰越金	(L)	94,069	95,346	51,370	51,370	52,370	53,370	54,370	55,370	56,370	57,370	58,370	59,370
前年度繰上充用金	(M)	0	0										
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	95,346	51,370	51,370	52,370	53,370	54,370	55,370	56,370	57,370	58,370	59,370	60,370
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	5,415	1,040										
実 質 収 支	黒 字 (P)	89,931	50,330	51,370	52,370	53,370	54,370	55,370	56,370	57,370	58,370	59,370	60,370
(N)-(O)	赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率 (	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率 (	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	90.8	91.6	86.3	93.5	93.7	93.9	94.3	94.5	94.6	94.5	94.5	94.3
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	721,351	706,020	684,450	705,132	702,329	699,526	696,743	693,980	691,217	688,475	685,732	683,010
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	((R)/(S) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率	((T)/(V) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	7,351,156	7,053,409	6,798,373	6,635,851	6,511,832	6,423,884	6,379,095	6,269,757	6,203,186	6,147,198	6,217,117	6,228,694

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		408,813	393,353	367,481	296,490	283,281	246,781	200,690	182,507	175,631	180,636	183,511	187,519
	うち基準内繰入金	396,461	385,363	360,017	291,600	278,400	241,661	195,146	176,789	169,896	174,975	177,877	181,801
	うち基準外繰入金	12,352	7,990	7,464	4,890	4,881	5,120	5,544	5,718	5,735	5,661	5,634	5,718
資 本 的 収 支 分		142,871	135,881	126,519	85,718	82,726	77,700	71,258	68,214	66,560	67,218	67,719	69,535
	うち基準内繰入金	84,316	88,653	82,545	63,131	60,130	55,343	49,325	46,455	44,818	45,402	45,876	47,776
	うち基準外繰入金	58,555	47,228	43,974	22,588	22,597	22,358	21,934	21,760	21,743	21,817	21,844	21,760
合 計		551,684	529,234	494,000	382,208	366,007	324,481	271,948	250,721	242,191	247,854	251,230	257,054

館林市

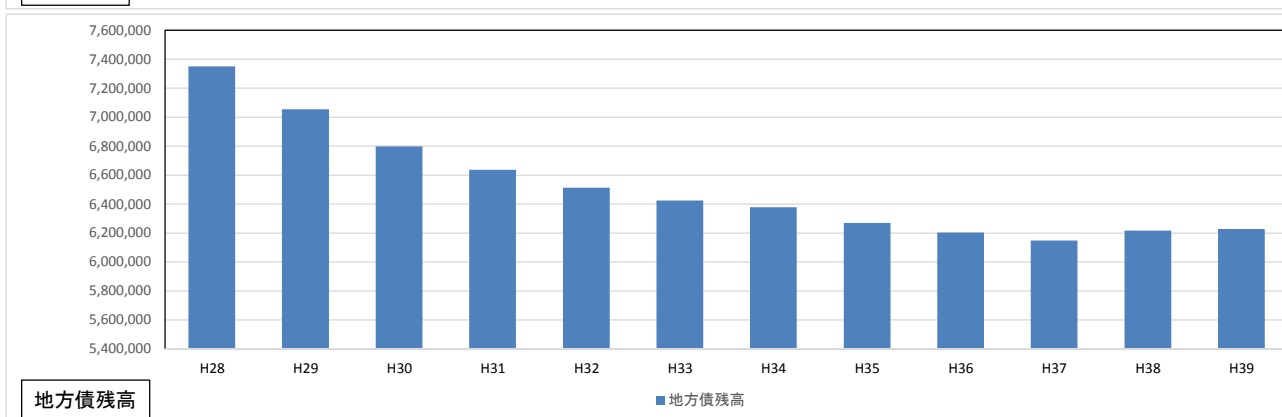
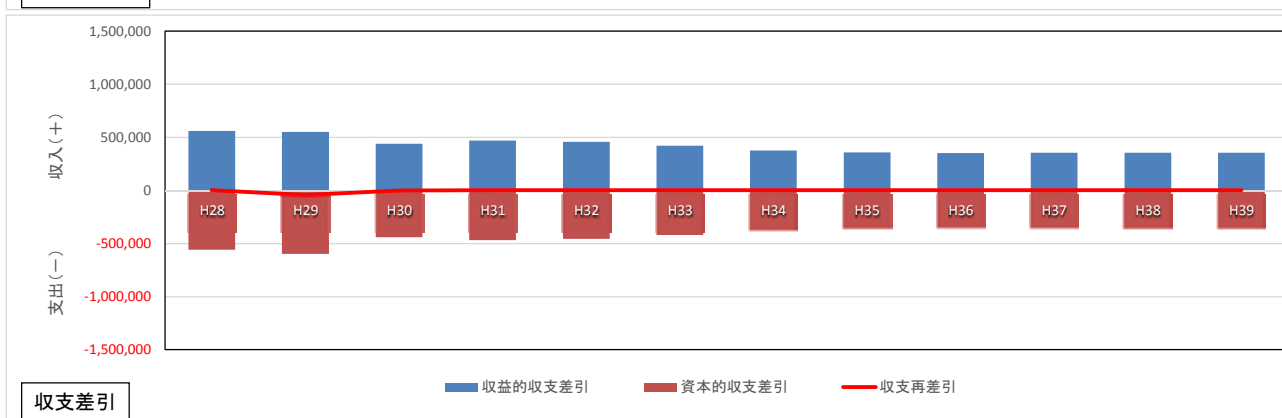
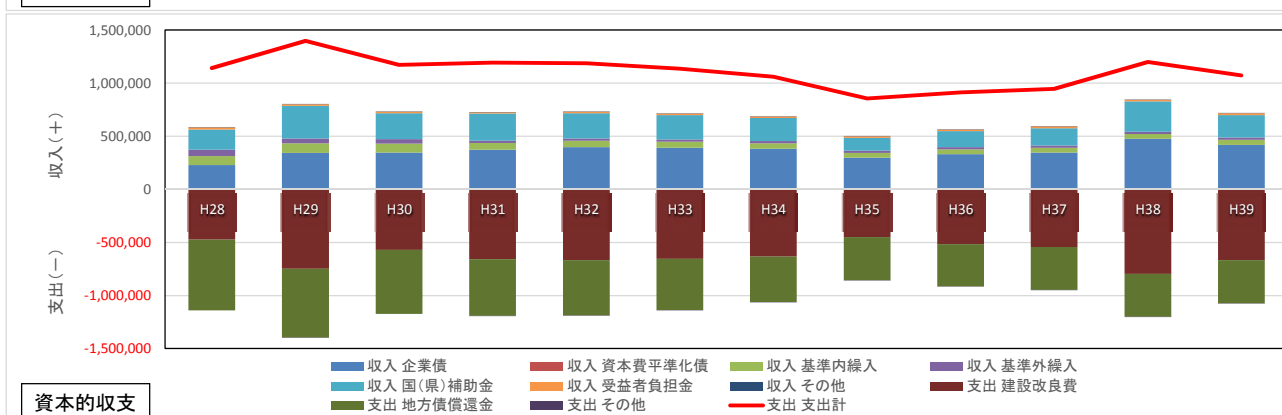
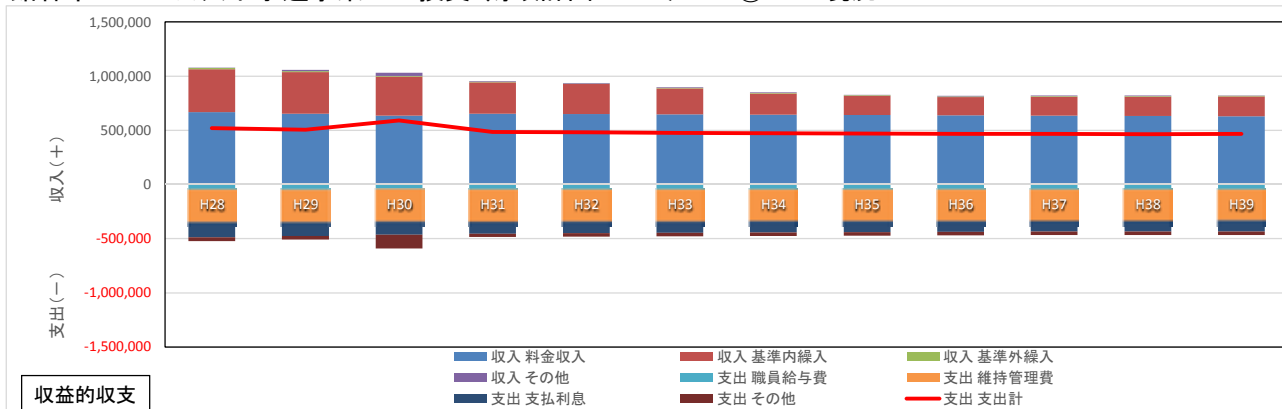
公共下水道事業

投資・財政計画

ケース①

現況

単位:千円



館林市 公共下水道事業 投資・財政計画

ケース②

改善策

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,079,964	1,058,824	1,030,308	951,588	935,592	896,176	847,094	826,071	816,436	818,750	818,907	820,164
	(1) 営 業 収 益 (B)	721,351	706,020	684,450	705,132	702,329	699,526	696,743	693,980	691,217	688,475	685,732	683,010
	ア 料 金 収 入	668,083	653,055	635,134	652,015	649,212	646,409	643,626	640,863	638,100	635,358	632,615	629,893
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	53,268	52,965	49,316	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117	53,117
	(2) 営 業 外 収 益	358,613	352,804	345,858	246,456	233,263	196,650	150,351	132,091	125,219	130,275	133,175	137,154
	ア 他 会 計 繰 入 金	358,423	341,709	318,165	240,813	227,620	191,007	144,708	126,448	119,576	124,632	127,532	131,511
	イ そ の 他	190	11,095	27,693	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643	5,643
	2 総 費 用 (D)	521,170	506,529	591,224	471,026	466,470	462,781	459,800	457,292	454,361	452,700	451,424	452,745
	(1) 営 業 費 用	341,679	342,594	335,254	323,625	322,450	321,275	320,109	318,951	317,793	316,644	315,494	314,353
	ア 職 員 給 与 費	49,275	51,433	45,820	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354	50,354
	うち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	292,404	291,161	289,434	273,271	272,096	270,921	269,755	268,597	267,439	266,290	265,140	263,999
	(2) 営 業 外 費 用	179,491	163,935	255,970	147,401	144,020	141,506	139,691	138,341	136,568	136,056	135,930	138,392
	ア 支 払 利 息	146,584	133,625	126,958	115,792	112,411	109,897	108,082	106,732	104,959	104,447	104,321	106,783
	うち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	32,907	30,310	129,012	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609	31,609
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		558,794	552,295	439,084	480,562	469,122	433,395	387,294	368,779	362,075	366,050	367,483	367,419
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	583,746	801,006	733,003	712,919	719,773	703,622	675,049	488,743	553,046	581,214	833,750	706,406
	(1) 地 方 債	229,300	343,817	347,300	372,324	396,441	391,934	382,819	296,849	331,315	346,541	474,417	417,916
	うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	142,871	135,881	126,519	73,895	70,949	66,098	59,925	57,019	55,422	56,090	56,626	58,531
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	191,198	305,045	242,874	256,526	237,309	230,516	217,031	118,251	149,685	161,959	286,083	211,497
	(6) 工 事 負 担 金	20,252	16,141	15,159	10,050	14,950	14,950	15,150	16,500	16,500	16,500	16,500	18,338
	(7) そ の 他	125	122	1,151	124	124	124	124	124	124	124	124	124
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,141,263	1,397,277	1,172,087	1,192,481	1,187,895	1,136,017	1,061,343	856,522	914,121	946,264	1,200,233	1,072,825
	(1) 建 設 改 良 費	473,508	747,330	569,751	657,385	667,185	655,885	633,485	450,085	515,985	543,485	795,485	666,236
	うち 職 員 給 与 費	18,255	18,714	16,076	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485	18,485
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	667,755	649,447	602,336	534,846	520,460	479,882	427,608	406,187	397,886	402,529	404,498	406,339
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) そ の 他	0	500	0	250	250	250	250	250	250	250	250	250
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 557,517	△ 596,271	△ 439,084	△ 479,562	△ 468,122	△ 432,395	△ 386,294	△ 367,779	△ 361,075	△ 365,050	△ 366,483	△ 366,419

館林市 公共下水道事業 投資・財政計画

ケース②

改善策

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	1,277	△ 43,976	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
積 立 金	(K)	0	0										
前年度からの繰越金	(L)	94,069	95,346	51,370	51,370	52,370	53,370	54,370	55,370	56,370	57,370	58,370	59,370
前年度繰上充用金	(M)	0	0										
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	95,346	51,370	51,370	52,370	53,370	54,370	55,370	56,370	57,370	58,370	59,370	60,370
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	5,415	1,040										
実 質 収 支	黒 字 (P)	89,931	50,330	51,370	52,370	53,370	54,370	55,370	56,370	57,370	58,370	59,370	60,370
(N)-(O)	赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率 (	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率 (	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	90.8	91.6	86.3	94.6	94.8	95.1	95.5	95.7	95.8	95.7	95.7	95.5
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	721,351	706,020	684,450	705,132	702,329	699,526	696,743	693,980	691,217	688,475	685,732	683,010
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	((R)/(S) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率	((T)/(V) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	7,351,156	7,053,409	6,798,373	6,635,851	6,511,832	6,423,884	6,379,095	6,269,757	6,203,186	6,147,198	6,217,117	6,228,694

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		408,813	393,353	367,481	293,930	280,737	244,124	197,825	179,565	172,693	177,749	180,649	184,628
	うち基準内繰入金	396,461	385,363	360,017	291,600	278,400	241,661	195,146	176,789	169,896	174,975	177,877	181,801
	うち基準外繰入金	12,352	7,990	7,464	2,330	2,337	2,463	2,679	2,776	2,797	2,774	2,772	2,827
資 本 的 収 支 分		142,871	135,881	126,519	73,895	70,949	66,098	59,925	57,019	55,422	56,090	56,626	58,531
	うち基準内繰入金	84,316	88,653	82,545	63,131	60,130	55,343	49,325	46,455	44,818	45,402	45,876	47,776
	うち基準外繰入金	58,555	47,228	43,974	10,765	10,820	10,756	10,601	10,565	10,605	10,689	10,751	10,756
合 計		551,684	529,234	494,000	367,825	351,686	310,222	257,750	236,584	228,115	233,839	237,275	243,159

館林市

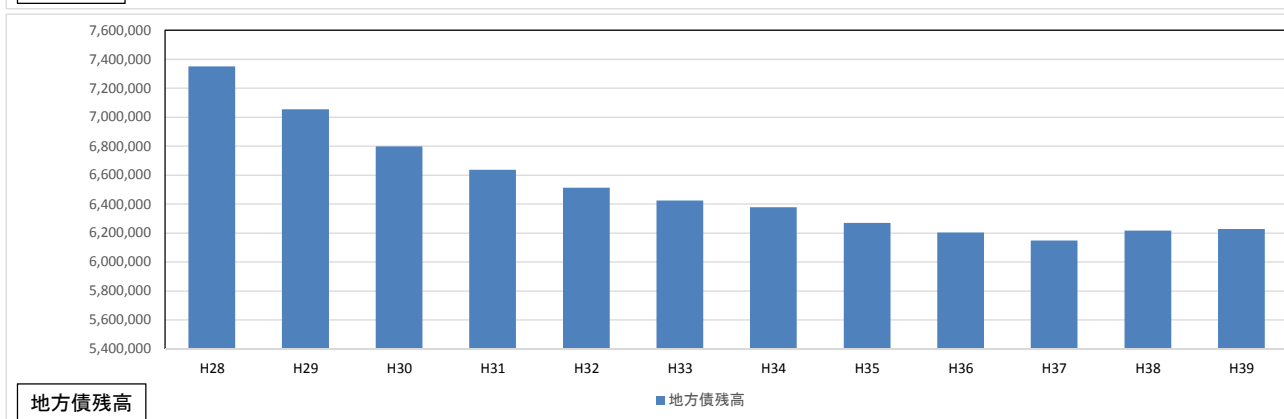
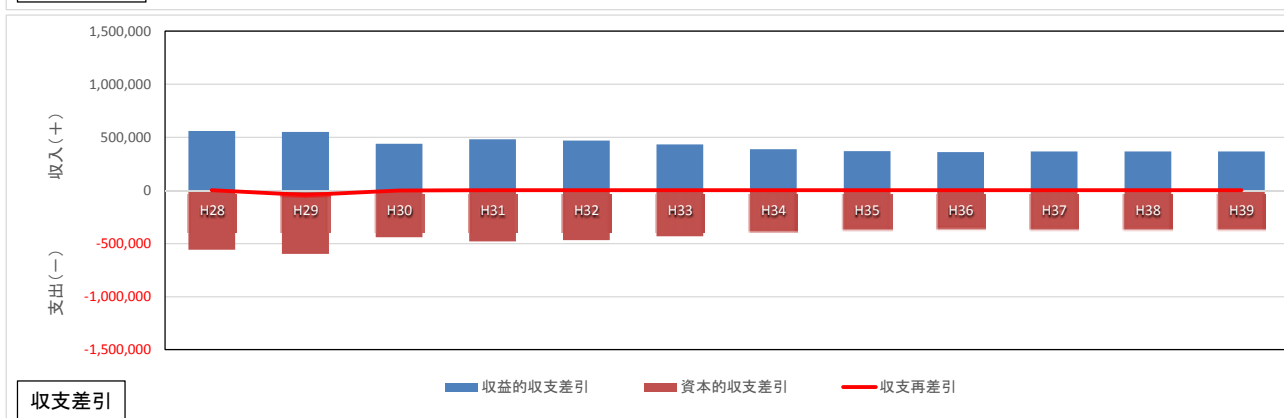
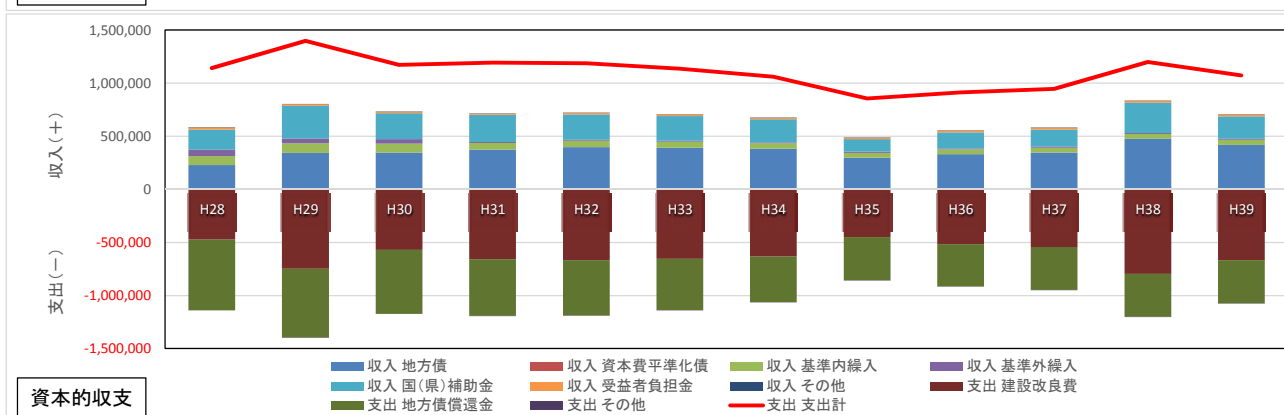
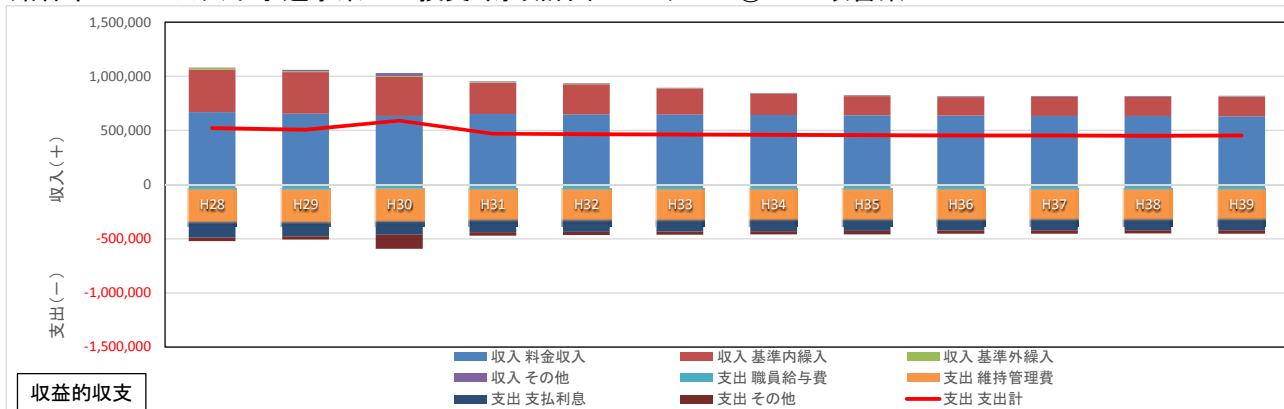
公共下水道事業

投資・財政計画

ケース②

改善策

単位:千円



館林市 特定下水道事業 投資・財政計画

ケース①

現況

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)	28,496	29,395	29,000	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520
	(1) 営 業 収 益 (B)	28,496	29,395	29,000	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520
	ア 料 金 収 入	28,496	29,395	29,000	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 営 業 外 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ア 他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	25,481	32,797	32,973	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635
	(1) 営 業 費 用	25,481	32,797	32,973	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635	28,635
	ア 職 員 給 与 費	4,295	4,708	4,514	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502
	うち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	21,186	28,089	28,459	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133	24,133
	(2) 営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的 収 入	ア 支 払 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0									
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	3,015	△ 3,402	△ 3,973	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115
資本的 収 支	1 資 本 的 収 入 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

館林市 特定下水道事業 投資・財政計画

ケース①

現況

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	3,015	△ 3,402	△ 3,973	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115
積 立 金	(K)	0	0										
前年度からの繰越金	(L)	24,453	27,468										
前年度繰上充用金	(M)	0	0										
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	27,468	24,066	△ 3,973	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(O)	0	0										
実 質 収 支	黒 字 (P)	27,468	24,066	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(N)-(O)	赤 字 (Q)	0	0	△ 3,973	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115	△ 115
赤 字 比 率 (	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	△ 14	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0
収 益 的 収 支 比 率 (	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	112	90	88	100	100	100	100	100	100	100	100	100
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	28,496	29,395	29,000	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	((R)/(S) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率	((T)/(V) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0										
	うち基準外繰入金	0	0										
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0							0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0										
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

館林市

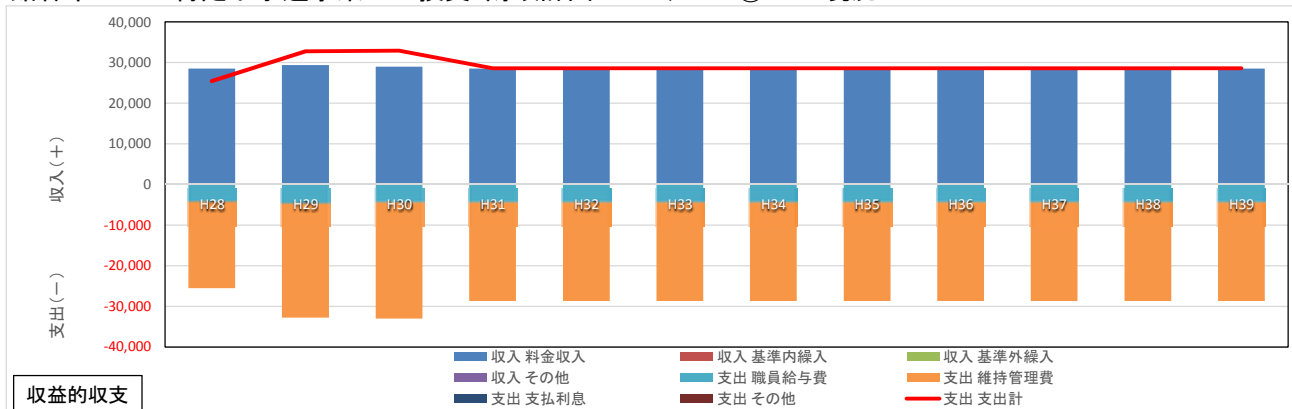
特定下水道事業

投資・財政計画

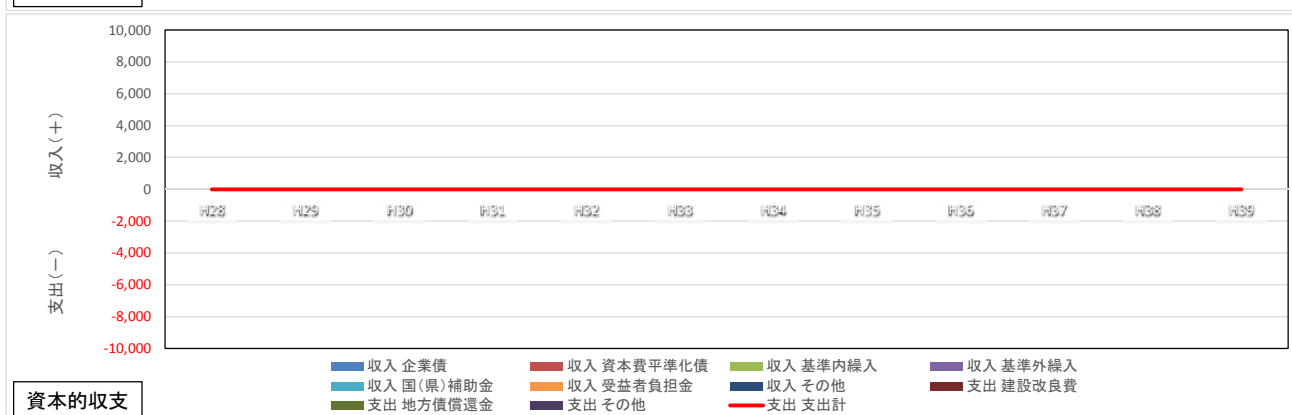
ケース①

現況

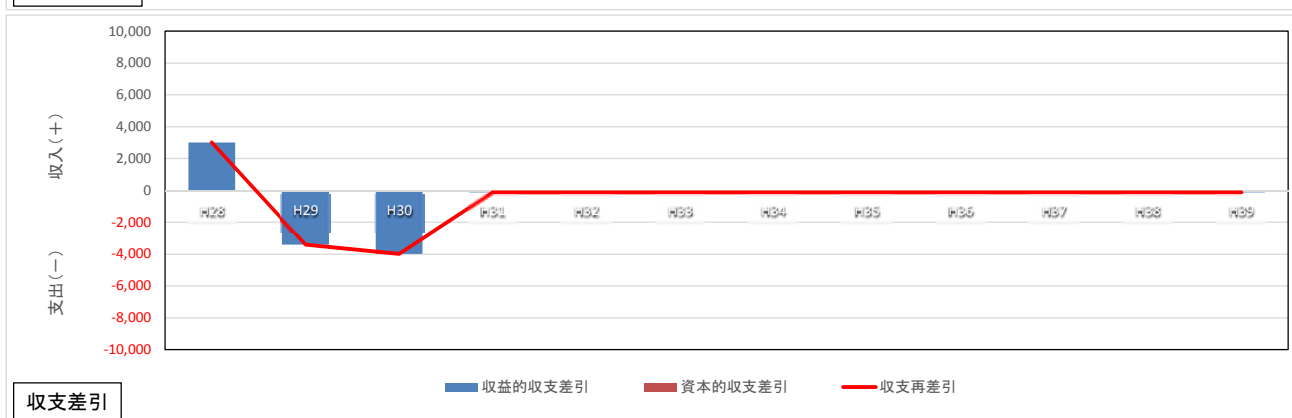
単位:千円



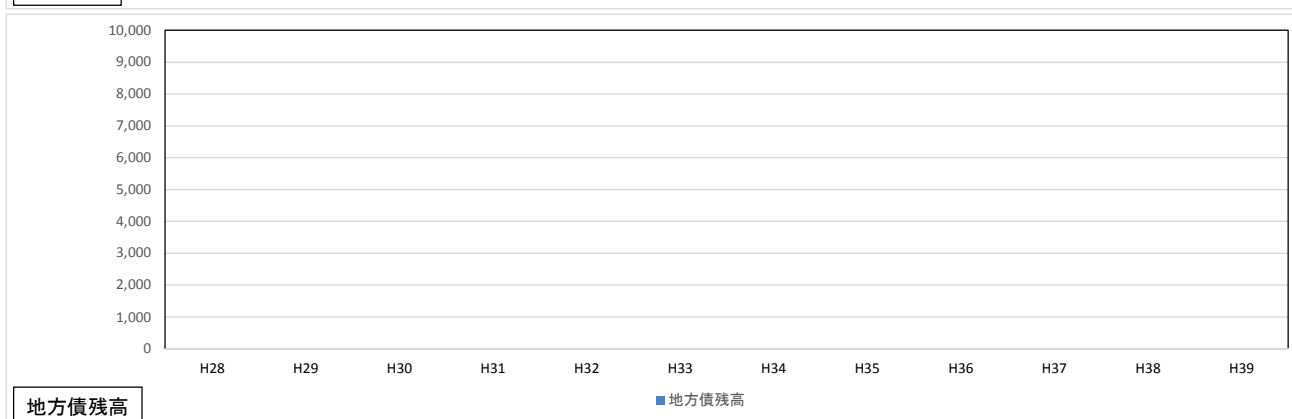
収益的収支



資本的収支



収支差引



地方債残高

館林市 特定下水道事業 投資・財政計画

ケース②

改善策

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	28,496	29,395	29,000	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520
	(1) 営 業 収 益 (B)	28,496	29,395	29,000	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520
	ア 料 金 収 入	28,496	29,395	29,000	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 営 業 外 収 益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ア 他 会 計 繰 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 総 費 用 (D)	25,481	32,797	32,973	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428
	(1) 営 業 費 用	25,481	32,797	32,973	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428	27,428
	ア 職 員 給 与 費	4,295	4,708	4,514	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502	4,502
	うち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	21,186	28,089	28,459	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926	22,926
	(2) 営 業 外 費 用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益 的 支 出	ア 支 払 利 息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0									
	イ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	3,015	△ 3,402	△ 3,973	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(6) 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(7) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(1) 建 設 改 良 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

館林市 特定下水道事業 投資・財政計画

ケース②

改善策

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	3,015	△ 3,402	△ 3,973	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092
積 立 金	(K)	0	0										
前年度からの繰越金	(L)	24,453	27,468										
前年度繰上充用金	(M)	0	0										
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	27,468	24,066	△ 3,973	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(O)	0	0										
実 質 収 支	黒 字 (P)	27,468	24,066	0	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092	1,092
(N)-(O)	赤 字 (Q)	0	0	△ 3,973	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率 (	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)	0	0	△ 14	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率(	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	112	90	88	104	104	104	104	104	104	104	104	104
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額	(R)												
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益	(B)-(C) (S)	28,496	29,395	29,000	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520	28,520
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	((R)/(S) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率	((T)/(V) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0										
	うち基準外繰入金	0	0										
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0							0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0										
合 計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

館林市

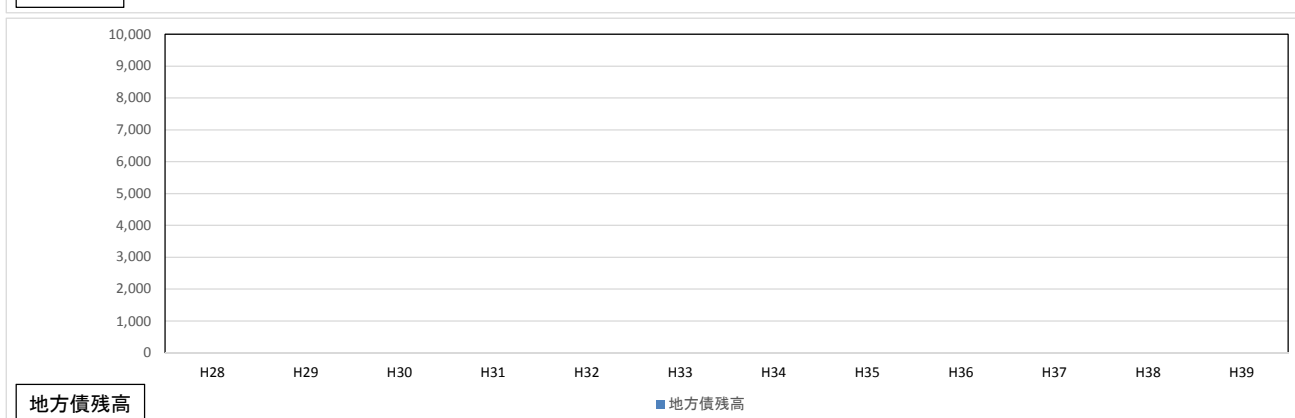
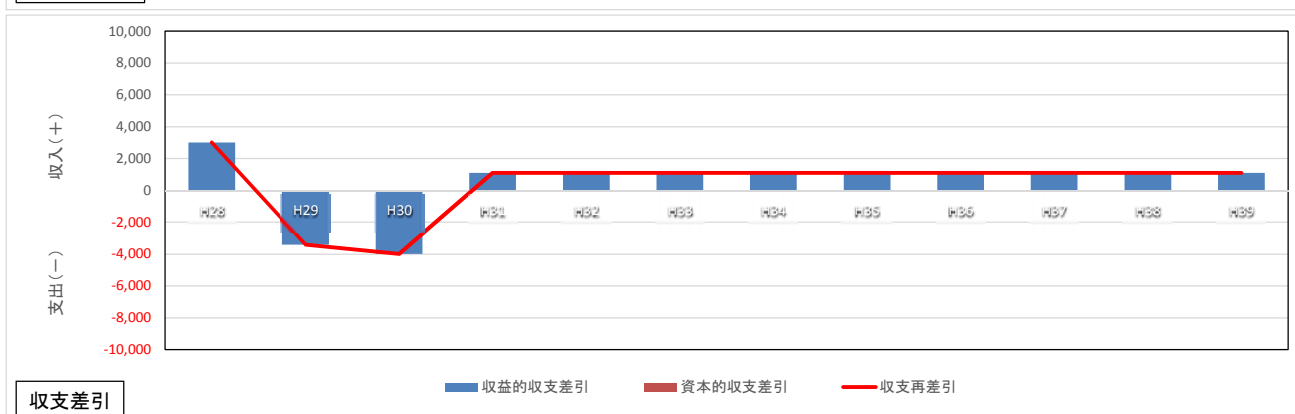
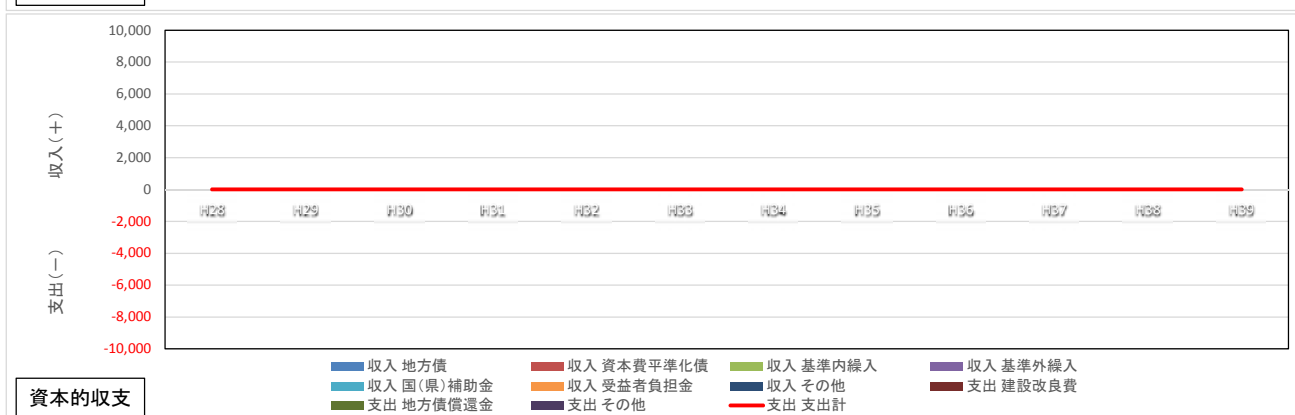
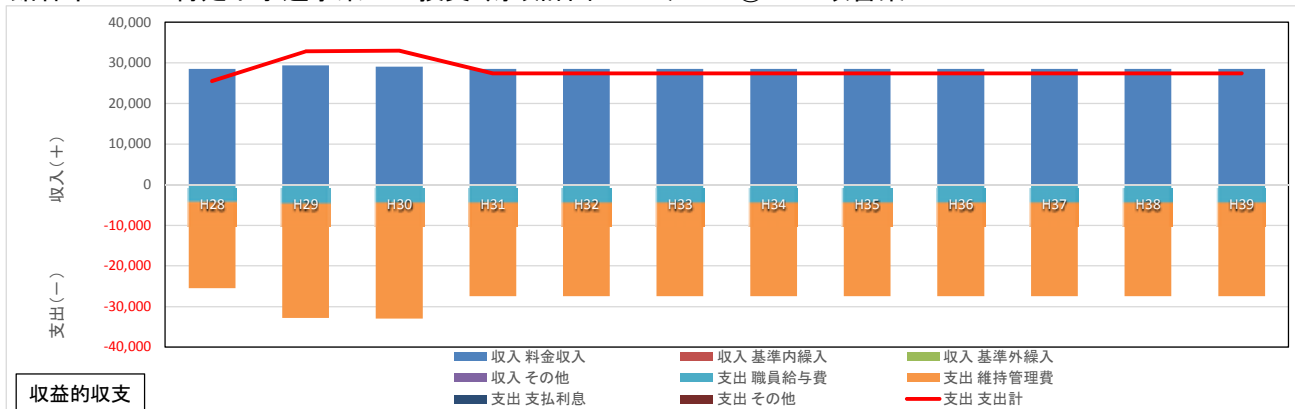
特定下水道事業

投資・財政計画

ケース②

改善策

単位:千円



館林市 農業集落排水事業 投資・財政計画

ケース①

現況

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	49,046	45,551	46,064	45,634	47,686	48,253	46,834	46,923	47,031	44,367	41,882	37,932
	(1) 営 業 収 益 (B)	9,546	9,633	9,642	9,007	8,769	8,543	8,327	8,112	7,908	7,704	7,500	7,308
	ア 料 金 収 入	9,546	9,633	9,642	9,007	8,769	8,543	8,327	8,112	7,908	7,704	7,500	7,308
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 営 業 外 収 益	39,500	35,918	36,422	36,627	38,917	39,710	38,507	38,811	39,123	36,663	34,382	30,624
	ア 他 会 計 繰 入 金	35,000	35,000	35,000	33,918	36,208	37,001	35,798	36,102	36,414	33,954	31,673	27,915
	イ そ の 他	4,500	918	1,422	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709
	2 総 費 用 (D)	27,798	22,499	25,840	23,004	22,124	21,257	20,403	19,541	18,689	17,837	17,011	16,247
	(1) 営 業 費 用	20,384	16,562	20,167	17,343	16,885	16,449	16,034	15,620	15,227	14,834	14,442	14,071
	ア 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	20,384	16,562	20,167	17,343	16,885	16,449	16,034	15,620	15,227	14,834	14,442	14,071
	(2) 営 業 外 費 用	7,414	5,937	5,673	5,661	5,239	4,808	4,369	3,921	3,462	3,003	2,569	2,176
収 益 的 収 支	ア 支 払 利 息	5,973	5,577	5,173	4,760	4,338	3,907	3,468	3,020	2,561	2,102	1,668	1,275
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0									
	イ そ の 他	1,441	360	500	901	901	901	901	901	901	901	901	901
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	21,248	23,052	20,224	22,630	25,562	26,996	26,431	27,382	28,342	26,530	24,871	21,685
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	459	0	258	265	2,755	3,751	2,755	3,253	3,751	2,755	2,257	2,522
	(1) 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	265	2,755	3,751	2,755	3,253	3,751	2,755	2,257	2,522
	(6) 工 事 負 担 金	459	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(7) そ の 他	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)	19,681	20,077	20,482	21,895	27,317	29,747	28,186	29,635	31,093	28,285	26,128	23,207
	(1) 建 設 改 良 費	0	0	0	1,000	6,000	8,000	6,000	7,000	8,000	6,000	5,000	6,000
	ウ ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	19,681	20,077	20,482	20,895	21,317	21,747	22,186	22,635	23,093	22,285	21,128	17,207
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 19,222	△ 20,077	△ 20,224	△ 21,630	△ 24,562	△ 25,996	△ 25,431	△ 26,382	△ 27,342	△ 25,530	△ 23,871	△ 20,685

館林市 農業集落排水事業 投資・財政計画

ケース①

現況

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	2,026	2,975	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
積 立 金	(K)	0	0										
前年度からの繰越金	(L)	5,134	7,160	10,135	10,135	11,135	12,135	13,135	14,135	15,135	16,135	17,135	18,135
前年度繰上充用金	(M)	0	0										
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M) (N)	7,160	10,135	10,135	11,135	12,135	13,135	14,135	15,135	16,135	17,135	18,135	19,135
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	0	0										
実 質 収 支	黒 字 (P)	7,160	10,135	10,135	11,135	12,135	13,135	14,135	15,135	16,135	17,135	18,135	19,135
	(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率	$\left(\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100 \right)$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100 \right)$	103.3	107.0	99.4	104.0	109.8	112.2	110.0	111.3	112.6	110.6	109.8	113.4
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(R)												
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (S)	9,546	9,633	9,642	9,007	8,769	8,543	8,327	8,112	7,908	7,704	7,500	7,308
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(T)												
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)												
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)												
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	(W)												
地 方 債 残 高	(X)	286,641	266,563	246,081	225,186	203,869	182,122	159,936	137,301	114,208	91,923	70,795	53,588

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		35,000	35,000	35,000	33,918	36,208	37,001	35,798	36,102	36,414	33,954	31,673	27,915
	うち基準内繰入金	26,513	26,513	26,513	26,514	26,514	26,513	26,513	26,514	26,513	25,246	23,655	19,341
	うち基準外繰入金	8,487	8,487	8,487	7,404	9,694	10,488	9,285	9,588	9,901	8,708	8,018	8,574
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		35,000	35,000	35,000	33,918	36,208	37,001	35,798	36,102	36,414	33,954	31,673	27,915

館林市

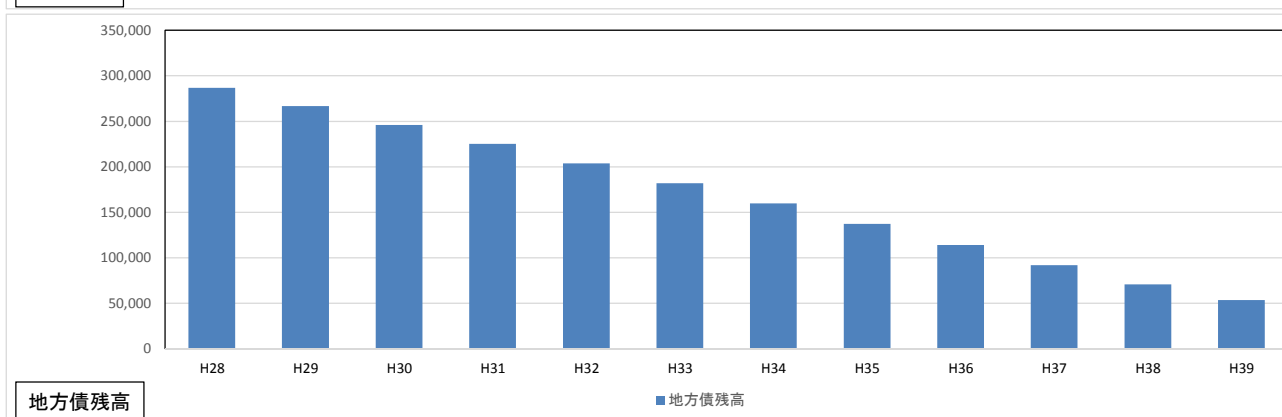
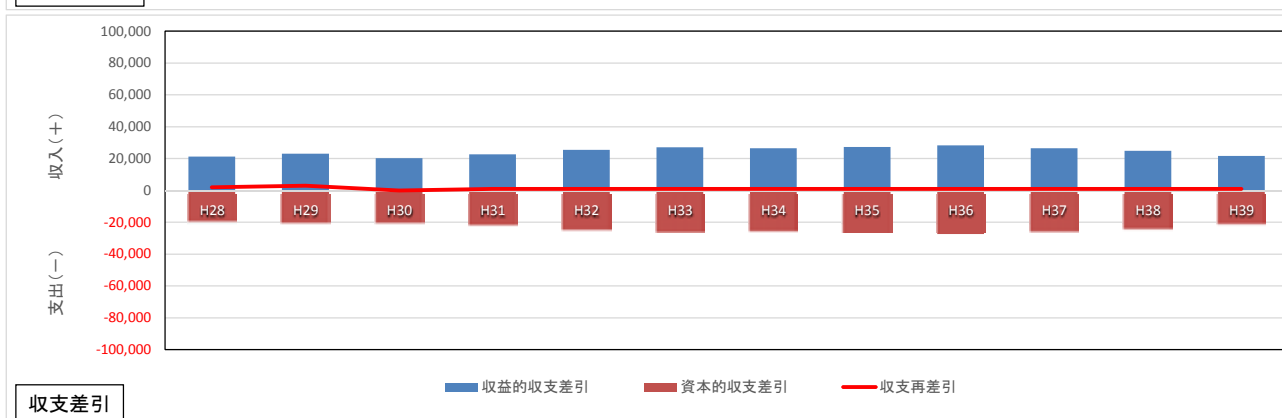
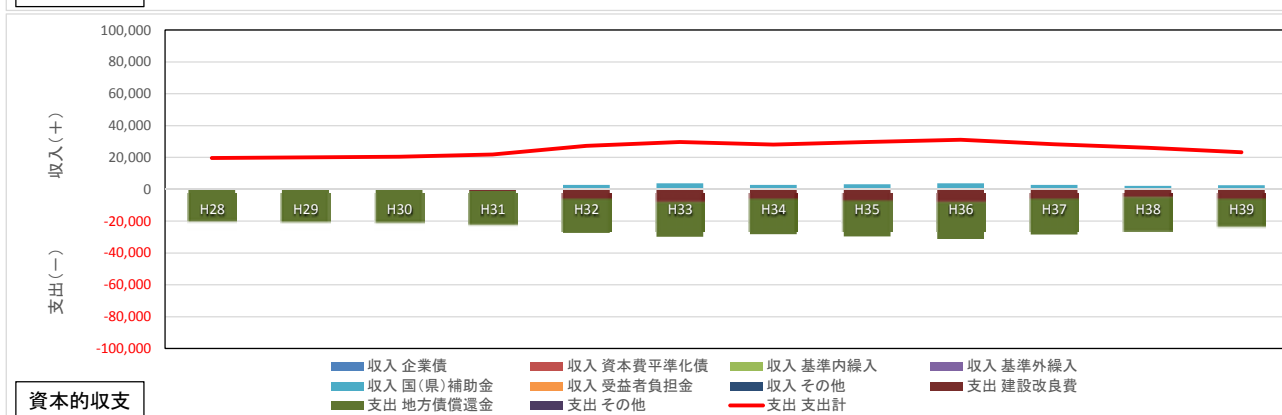
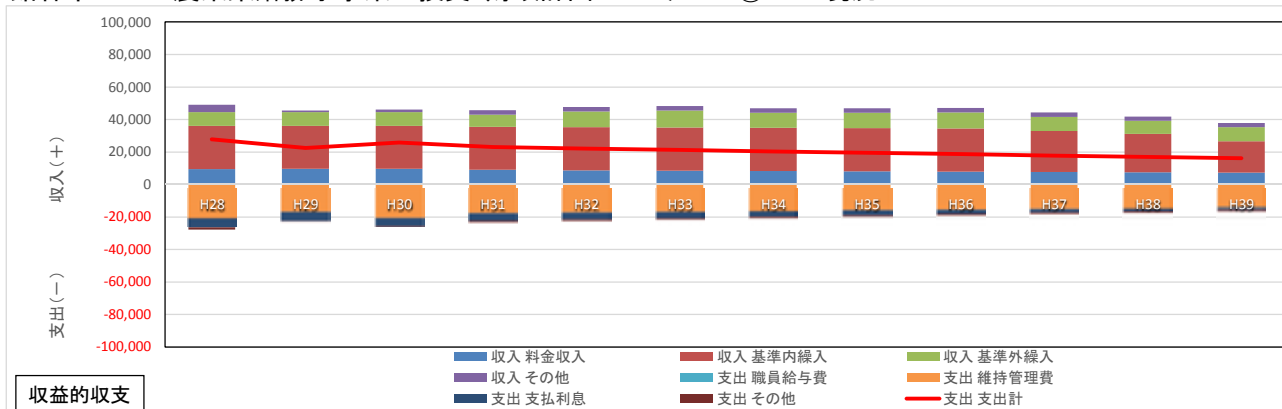
農業集落排水事業

投資・財政計画

ケース①

現況

単位:千円



館林市 農業集落排水事業 投資・財政計画

ケース②

改善策

(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	49,046	45,551	46,064	44,767	46,842	47,430	46,033	46,142	46,270	43,626	41,160	37,228
	(1) 営 業 収 益 (B)	9,546	9,633	9,642	9,007	8,769	8,543	8,327	8,112	7,908	7,704	7,500	7,308
	ア 料 金 収 入	9,546	9,633	9,642	9,007	8,769	8,543	8,327	8,112	7,908	7,704	7,500	7,308
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 営 業 外 収 益	39,500	35,918	36,422	35,760	38,073	38,887	37,706	38,030	38,362	35,922	33,660	29,920
	ア 他 会 計 繰 入 金	35,000	35,000	35,000	33,051	35,364	36,178	34,997	35,321	35,653	33,213	30,951	27,211
	イ そ の 他	4,500	918	1,422	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709	2,709
	2 総 費 用 (D)	27,798	22,499	25,840	22,137	21,280	20,434	19,602	18,760	17,928	17,096	16,289	15,543
	(1) 営 業 費 用	20,384	16,562	20,167	16,476	16,041	15,626	15,233	14,839	14,466	14,093	13,720	13,367
	ア 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ ち 退 職 手 当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	イ そ の 他	20,384	16,562	20,167	16,476	16,041	15,626	15,233	14,839	14,466	14,093	13,720	13,367
	(2) 営 業 外 費 用	7,414	5,937	5,673	5,661	5,239	4,808	4,369	3,921	3,462	3,003	2,569	2,176
収 益 的 収 支	ア 支 払 利 息	5,973	5,577	5,173	4,760	4,338	3,907	3,468	3,020	2,561	2,102	1,668	1,275
	ウ ち 一 時 借 入 金 利 息	0	0	0									
	イ そ の 他	1,441	360	500	901	901	901	901	901	901	901	901	901
	3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	21,248	23,052	20,224	22,630	25,562	26,996	26,431	27,382	28,342	26,530	24,871	21,685
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	459	0	258	265	2,755	3,751	2,755	3,253	3,751	2,755	2,257	2,522
	(1) 地 方 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	0	0	0	265	2,755	3,751	2,755	3,253	3,751	2,755	2,257	2,522
	(6) 工 事 負 担 金	459	0	192	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(7) そ の 他	0	0	66	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 資 本 的 支 出 (G)	19,681	20,077	20,482	21,895	27,317	29,747	28,186	29,635	31,093	28,285	26,128	23,207
	(1) 建 設 改 良 費	0	0	0	1,000	6,000	8,000	6,000	7,000	8,000	6,000	5,000	6,000
	ウ ち 職 員 給 与 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	19,681	20,077	20,482	20,895	21,317	21,747	22,186	22,635	23,093	22,285	21,128	17,207
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 収 支	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5) そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 19,222	△ 20,077	△ 20,224	△ 21,630	△ 24,562	△ 25,996	△ 25,431	△ 26,382	△ 27,342	△ 25,530	△ 23,871	△ 20,685

館林市 農業集落排水事業 投資・財政計画

ケース②

改善策

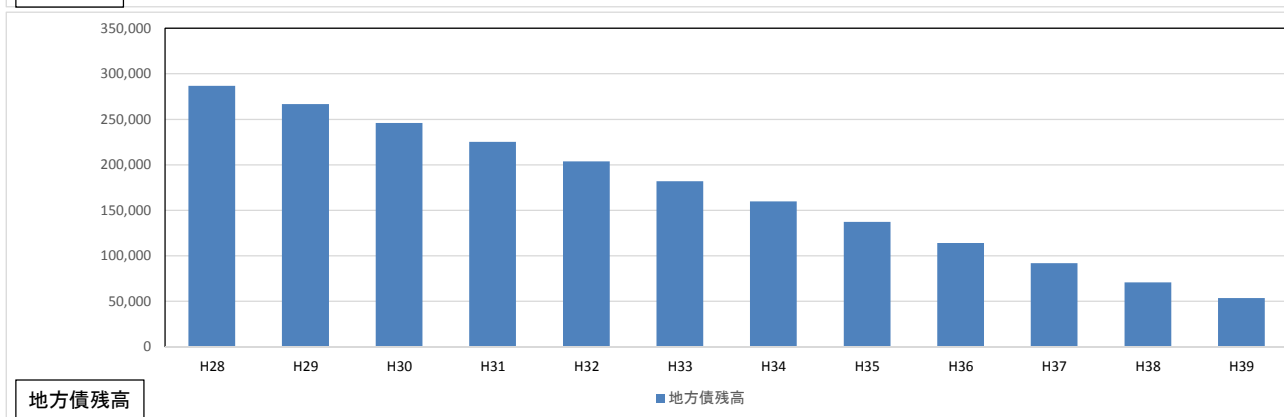
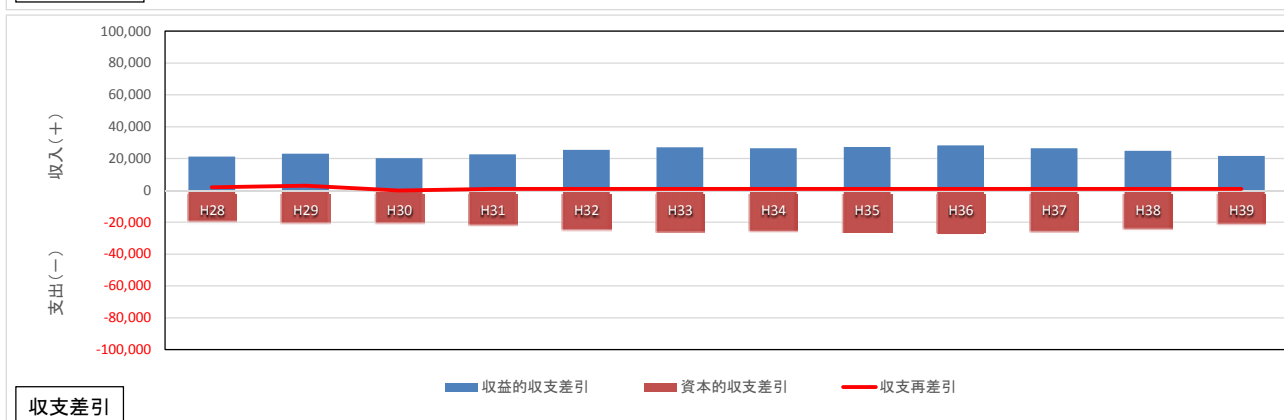
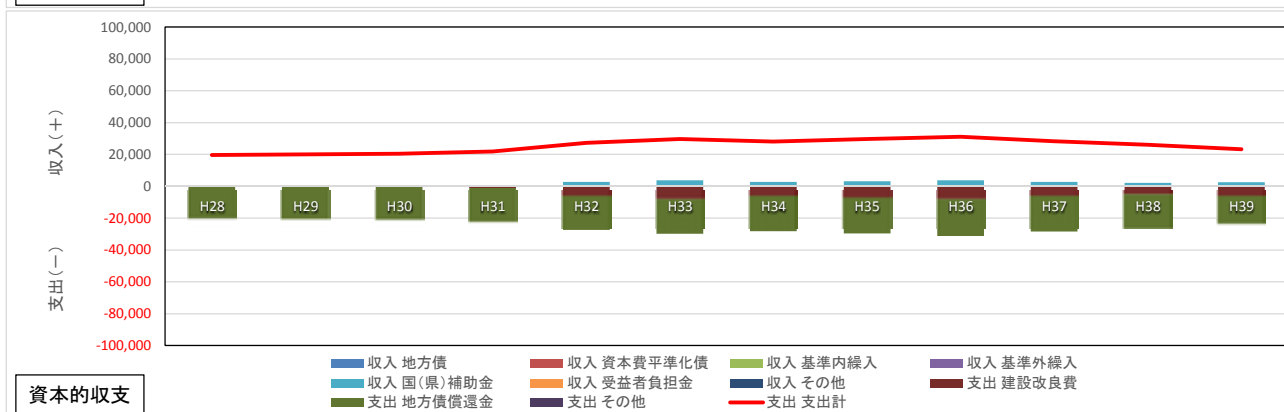
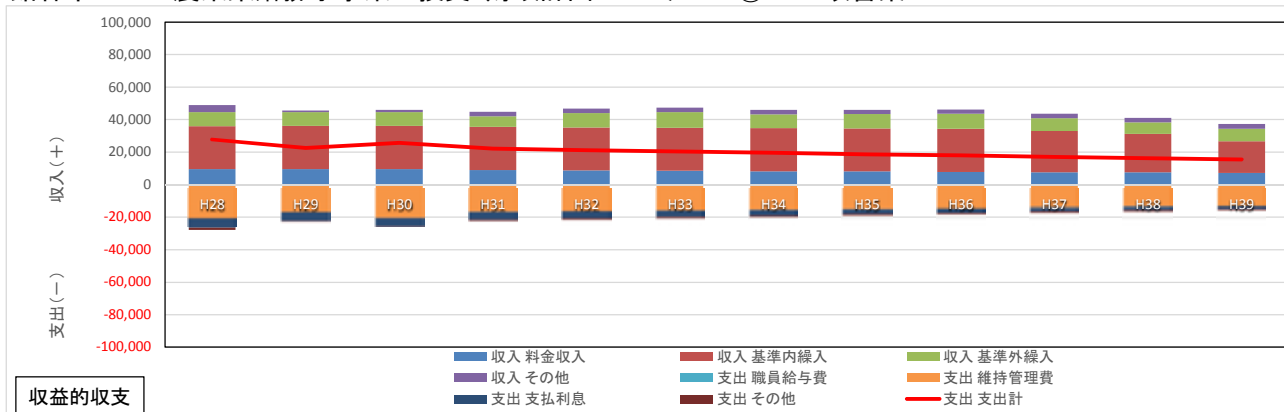
(単位:千円, %)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)		2,026	2,975	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
積 立 金 (K)		0	0										
前年度からの繰越金 (L)		5,134	7,160	10,135	10,135	11,135	12,135	13,135	14,135	15,135	16,135	17,135	18,135
前年度繰上充用金 (M)		0	0										
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)		7,160	10,135	10,135	11,135	12,135	13,135	14,135	15,135	16,135	17,135	18,135	19,135
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (O)		0	0										
実 質 収 支	黒 字 (P)	7,160	10,135	10,135	11,135	12,135	13,135	14,135	15,135	16,135	17,135	18,135	19,135
	(N)-(O) 赤 字 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)		103.3	107.0	99.4	104.0	110.0	112.4	110.2	111.5	112.8	110.8	110.0	113.7
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資 金 の 不 足 額 (R)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (B)-(C) (S)		9,546	9,633	9,642	9,007	8,769	8,543	8,327	8,112	7,908	7,704	7,500	7,308
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((R)/(S) × 100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した 資 金 の 不 足 額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事 業 の 規 模 (V)													
健全化法第22条により算定した 資 金 不 足 比 率 ((T)/(V) × 100)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)		286,641	266,563	246,081	225,186	203,869	182,122	159,936	137,301	114,208	91,923	70,795	53,588

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度 2016年度 平成28年度	前年度 2017年度 平成29年度	本年度 2018年度 平成30年度	2019年度 平成31年度	2020年度 平成32年度	2021年度 平成33年度	2022年度 平成34年度	2023年度 平成35年度	2024年度 平成36年度	2025年度 平成37年度	2026年度 平成38年度	2027年度 平成39年度
区 分													
収 益 的 収 支 分		35,000	35,000	35,000	33,051	35,364	36,178	34,997	35,321	35,653	33,213	30,951	27,211
	うち基準内繰入金	26,513	26,513	26,513	26,514	26,514	26,513	26,513	26,514	26,513	25,246	23,655	19,341
	うち基準外繰入金	8,487	8,487	8,487	6,537	8,850	9,665	8,484	8,807	9,140	7,967	7,296	7,870
資 本 的 収 支 分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		35,000	35,000	35,000	33,051	35,364	36,178	34,997	35,321	35,653	33,213	30,951	27,211



館林市下水道事業経営戦略
(平成30年度～平成39年度)

平成31年3月

館 林 市